

令和4年度
九州圏広域地方計画
進捗状況



Gateway KYUSHU

九州圏広域地方計画の推進について

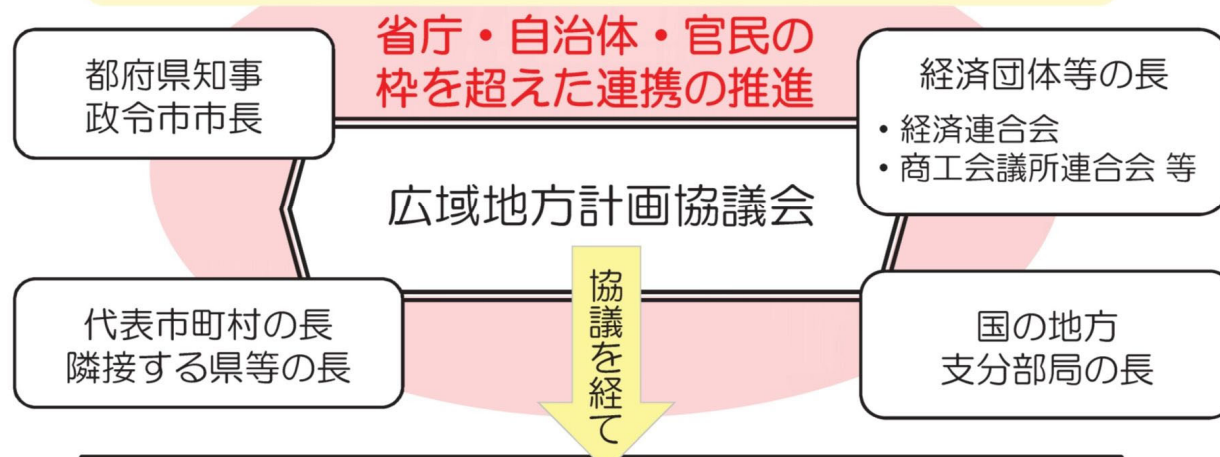
■新たな九州圏広域地方計画の策定と計画の着実な推進

【計画見直しの背景】

- 急激な人口減少をとまなう少子化や異次元の高齢化の進展、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、ICT(情報通信技術)の劇的な深化等が挙げられる。
- このような時代の潮流と課題に対応していくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、重点的に取り組むべき基本的な対応方針を明らかにすることが必要である。
- 「新たな九州圏広域地方計画」は、全国計画に掲げられた構想である「対流促進型国土」の形成を目指し、「コンパクト＋ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を図る地域戦略を示した。

国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で構成する
「広域地方計画協議会」において検討・推進



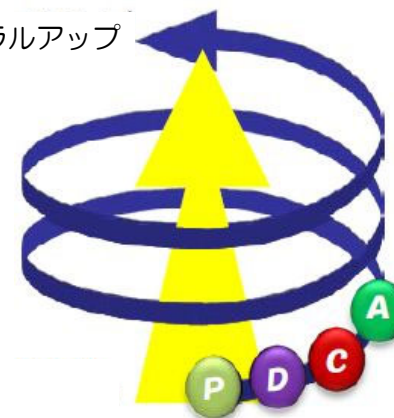
平成28年3月29日九州圏広域地方計画 国土交通大臣決定

計画の着実な推進

九州の地域づくりは、九州の多様な主体の参画と連携による協働が重要

九州圏広域地方計画協議会の一層の活用により、PDCAサイクルの徹底を図る

スパイラルアップ



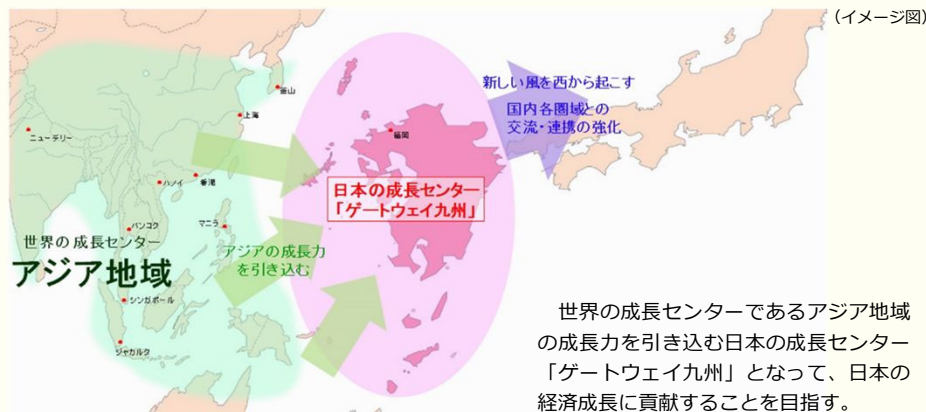
九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の全体構成(平成28年(2016年)3月29日策定)

●九州圏の将来像

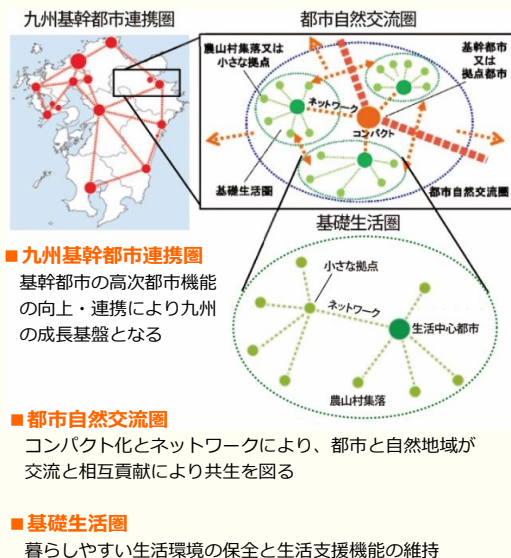
第1節 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

- (1)日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成
- (2)九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす



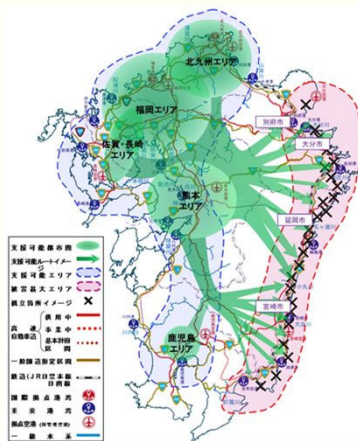
第2節 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

- (1)三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立



第3節 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

- (1)頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力の確立
- (2)美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、健全な水循環の維持または回復及び環境負荷低減等の取組の推進と持続可能なエネルギーの確保と利用拡大



●将来像の実現に向けた戦略(プロジェクト)

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト ①
- (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト ②

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト ③
- (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト ④

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト ⑤
- (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト ⑥

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト ⑦
- (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト ⑧
- (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト ⑨
- (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト ⑩

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト ⑪
- (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト ⑫

九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の効果的推進について

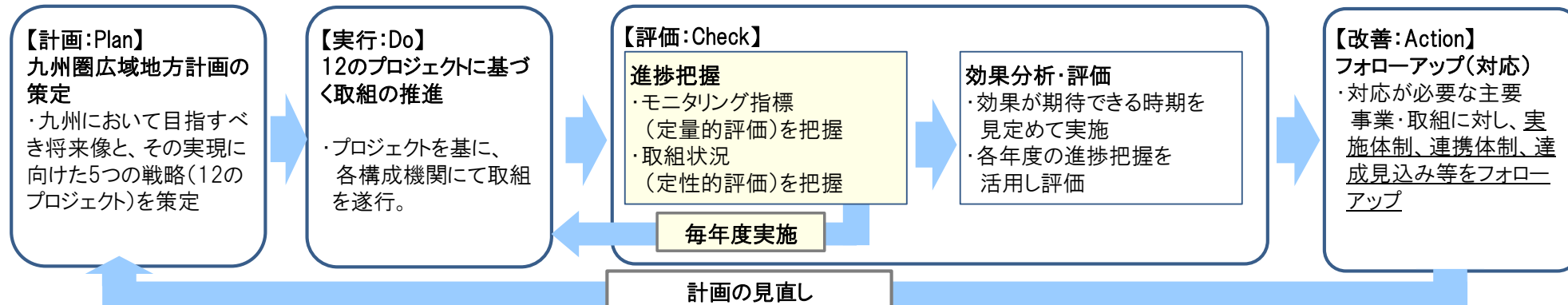
- 九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図る。
- プロジェクトごとに担当を定め、毎年度、協議会において各種施策の数値目標を共有する。
- 進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応の検討を行う。

○継続的なフォローアップの実施

・進捗管理は、12のプロジェクトを対象に、モニタリング指標(定量的評価)と各構成機関の取組状況(定性的評価)によりフォローアップを行う。

※モニタリング指標とは、一般に公開されている毎年度更新可能な統計データを活用した定量的評価である。

※取組状況とは、各プロジェクトで広域的な効果・影響を与える出来事や、話題がある取組の代表事例をとりまとめた定性的評価である。



○計画の推進体制

戦略目標ごとに国の代表機関と推進機関が中心となって、進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応を検討する。

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト
- (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト
- (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト
- (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト
- (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト
- (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト
- (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト
- (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

国の代表機関

推進機関

九州地方整備局	九州運輸局	鹿児島県	福岡市	九州経済連合会
九州運輸局	九州地方整備局	佐賀県	長崎県	熊本市
九州経済産業局	九州農政局 九州地方整備局	九州森林 管理局	福岡県	大分県
九州地方整備局	九州農政局	九州総合 通信局	宮崎県	北九州市
九州地方整備局	九州経済産業局	九州地方 環境 事務所	熊本県	九州経済 連合会

令和4年度 九州圏広域地方計画の進捗状況総括

- ・本年度は、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、九州圏広域地方計画の進捗に大きな影響を及ぼした。依然、飲食業や観光業、運輸交通業(航空・鉄道・バス等)において、需要減、収入減を強いられた。
- ・一方、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行等もあり、5類感染症とする方向性で調整が進められるなど収束へ向かいつつある。入国規制の緩和の動きもありインバウンド需要の回復に向けた取り組みが進められた。また、コロナ禍で減少傾向にあった輸出入貿易額についても2021年はコロナ禍前の水準に回復を見せた。
- ・テレワーク等の進展により地方移住が進む中、九州圏において、直近5年間は、25～64歳人口は多くの年で転入超過傾向にある。
- ・アフターコロナの対応・取組も含み、九州圏広域地方計画では、5つの戦略(12のプロジェクト)に基づき、各種取組を実施した。

■5つの戦略別の進捗状況

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)・日本貿易振興機構と大学の連携推進協定、国際貨物定期便やタイとのLCCの就航、小口混載輸出の体制整備など、ゲートウェイ機能強化の動きが進展
- (2)・国内線カーフェリー就航による観光客と物流の輸送手段の進展や、九州に拠点を持つ航空会社が共同持株会社を設立し、地域間の交流・連携強化が進展

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)・武雄温泉－長崎駅間を繋ぐ西九州新幹線が開業
 - ・ユネスコが阿蘇ユネスコ世界ジオパークを再認定、「阿蘇」の国際的な存在感が向上
- (2)・大川佐賀道路の一部開通により、交通渋滞緩和を図るとともに、三池港、九州佐賀国際空港等の交通拠点を結ぶ広域交通ネットワークを形成。佐賀平野で頻発する浸水被害の避難経路としても期待。
 - ・西日本鉄道天神大牟田線でサイクルトレインが本格実施、サイクルツーリズムとの連携を見据え、沿線の観光資源の活性化が進展

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)・デジタル化推進拠点の開設、半導体関連企業の工場着工、宇宙港を目指した空港の体制整備、企業の水素関連分野への参入サポート窓口の開設等、成長産業分野が進展
 - ・西九州新幹線の開業に合わせた観光列車の開業、再開発によるリゾート施設の開業等、観光産業が進展
- (2)・ロボット導入やDX推進をワンストップで支援するため『ロボット・DX推進センター』が開設、地域企業の生産性向上や産業の高度化が進展
 - ・国内初の「高度衛生化閉鎖型荷捌き施設」が農林水産省よりEU-HACCPの施設認定を受け、水産物トレースと業務の効率化が進展

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)・九州MaaS実現へ向けプロジェクト研究会が発足
 - ・雑餉隈駅～下大利駅間における鉄道の運行を高架に切替え
 - ・都市型アリーナ(SAGAアリーナ)、再開発事業によるまちなかの複合施設(センテラス天文館、福岡大名ガーデンシティ)が誕生
- (2)・県を越えての電子図書館共同運営の開始、救急輸送デジタル化事業の実証等、教育や医療での生活サービスの充実が進展
- (3)・地域づくり支え合い活動が住民主体で進められ、SNSの活用等、活動の可視化による情報共有、移住・定住が進展
 - ・離島における小型無人ドローンによる医薬品配送、モバイルクリニックの導入等、医療アクセスの格差や物流の人手不足解消が進展
 - ・少子高齢化がすすむ中山間地域で、農家民泊利用者に自然体験や人間ドックを組み込むことで、関係人口創出が進展
 - ・離島での夜間飛行・配送を含めたドローン配送が実証実施
- (4)・IT人材を育成する専門学校の開校、半導体研究教育センターの設置、半導体人材育成等コンソーシアムの設立、スタートアップエコシステムの創設等、大学等による人材育成が進展

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)・小丸川「宮越排水機場」が完成。暫定運用中に浸水被害を防止。また、権限代行制度を活用した赤谷川流域の復旧工事が完了。
 - ・九州電力送配電は九州管内を南北に網羅するループ化に成功
 - ・地図情報と合わせたハザードマップが更新され減災の取組が進展
 - ・線状降水帯による大雨の可能性を半日程度前から呼びかけを実施
 - ・LEDライトで視覚的に氾濫危険度を知らせるシステムを運用開始
- (2)・産官学金で取り組む資源循環の拠点、脱炭素経営への移行戦略の策定・評価サービスの提供企業が設立、北九州都市圏域内における「脱炭素先行地域」への選定等、脱炭素社会への取組が進展

1. 九州圏広域地方計画の取組状況

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

APUとジェトロが連携推進協定を締結 ～国際的な学術研究や人材育成等を推進～【大分】

- ・立命館アジア太平洋大学（APU、大分県別府市）と日本貿易振興機構（ジェトロ）は、包括的連携推進協定を結んだ。国際的な学術研究や産学連携、高度なグローバル人材の育成・定着を柱に取り組む。具体的には県内企業の国際化に役立つセミナーの開催、起業したAPU学生の国際ビジネスに関する相談への対応、ジェトロ大分貿易情報センターや県内企業でのAPU学生のインターン受け入れなどを想定する。
- ・APUの多文化・多言語環境とジェトロの国際ビジネスノウハウ・海外ネットワークを組み合わせた相乗効果に期待。



包括的連携推進協定を結んだAPUの出口学長（左）とジェトロの佐々木理事長（右）

出典）立命館アジア太平洋大学
日本貿易振興機構

総合的なゲートウェイ機能の強化

世界最大級運送会社 北九州空港に国際貨物定期便 ～成田、関空に続き3カ所目～【北九州】

- ・米国物流大手UPS日本法人のユーピーエス・ジャパン（UPSジャパン）は、令和5年2月20日から福岡県の北九州空港に国際貨物定期便を就航すると発表。成田国際空港、関西国際空港に続き国内3カ所目。
- ・使用機材は最大約50トンを積載できる貨物専用機。関西国際空港を経由し、中国広東省・深圳宝安国際空港とを結び、世界220以上の国・地域に最短1～3日で運搬。週5便の運航を予定。
- ・北九州空港には大韓航空の国際貨物定期便が就航しており、輸送需要が高い半導体部品などの精密機器や、スピーディーな輸送が求められる電子商取引（EC）の商品などを中心に、九州の新規顧客開拓やサービス拡充に期待。



運航機材：B767-300ERF

出典）福岡県ホームページ

北九州空港

UPSエアラインズ 国際貨物定期便
運航開始日 令和5年2月20日（月）
運航ルート 深圳宝安国際空港－関西国際空港－北九州空港
週5便運航（月～金曜）
最大貨物搭載重量約50トン（コンテナ29台）



アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

志布志港を利用した小口混載輸出の体制整う ～世界160か国へ輸出可能に～【鹿児島】

- ・南九州地域の国際物流拠点である志布志港で、小ロットでの輸出を可能とする小口混載輸出サービスの体制を整備。
- ・これまで志布志港には小口混載を取り扱う事業者がなかったが、令和4年5月より志布志市内の取扱代理業者と東京の輸送業者が連携し、ドライ貨物を対象に世界160カ国への小口混載輸出が開始。ベトナム行き第1便の出荷作業が行われた。
- ・その後、一般(ドライ)貨物だけでなく冷凍貨物においても調整され、当面は2か国ではあるが輸出が可能となった。
- ・令和4年10月には、民間事業者や関係団体、行政機関による「志布志港農林水産物・食品輸出促進協議会」が設立し、更なる輸出促進に向けた取組等についての検討が始まり、青果物などの農産品や牛・豚・鶏などを始めとする南九州地域特産品の輸出拡大といった今後のストック効果にも期待。

南九州の農林水産物・食品を、志布志港から世界へ！

志布志港、冷凍小口混載輸出を始めました！！

輸出を後押しする、支援制度あります！
(詳細は裏面をご覧ください)

令和4年5月に、小口貨物を混載して、海外輸出しました！

ぜひ、志布志港から農林水産物・食品の輸出を一躍してみませんか？

志布志港

志布志市は、冷凍小口混載輸出開始についてPRしている

冷凍貨物

仕向地(輸出先国)	所要日数
香港(中国)	11日
シンガポール港	17日
台北(台湾)	※調整中

出典)志布志市

【志布志港から各地への輸送日数】
ドライ貨物(仕向地は一部です)

仕向地(輸出先国)	所要日数
香港(中国)	14日
高雄(台湾)	15日
基隆(台湾)	17日
バンコク(タイ)	19日
レムチャパン(タイ)	22日
ハイフォン(ベトナム)	17日
シンガポール港	22日

仕向地(輸出先国)	所要日数
シカゴ(アメリカ)	47日
ニューヨーク(アメリカ)	39日
ロサンゼルス(アメリカ)	30日
ロッテルダム(オランダ)	54日
サザンポート(イギリス)	55日
ドバイ(UAE)	38日
シドニー(オーストラリア)	36日

総合的なゲートウェイ機能の強化

タイと福岡をつなぐLCCが続々就航 ～観光需要の取り込みに期待高まる～【福岡】

- ・タイの格安航空会社(LCC)のタイ・エアアジアが、令和4年10月12日より福岡空港とバンコク・ドムアン空港を結ぶ路線を就航。同社による日本への就航は、今回が初。
- ・就航スケジュールは週4日、将来的には運行ペースを毎日1便確保することが目標。バンコクー福岡間を約5時間半で移動可能なため、新型コロナウイルスの感染低下と円安の流れに乗り、東南アジアからの旅行需要に期待。
- ・令和4年10月1日より日本からタイへも、入国規制緩和の動きがあり、海外旅行需要が高まる予測。新型コロナウイルスの影響でバンコクへの直行便が運休状態だった福岡空港としては、バンコクへ低価格で渡航できる手段として同年7月に就航したタイベトジェットエアと共に利用者への安定した交通手段の提供を確保。



10月から初就航したタイ・エアアジア
出典)福岡国際空港(株)

タイ・エアアジア

運行区間:福岡空港ーバンコク・ドムアン空港 直行便
週4運行(月・火・木・日)※10/30より
フライト時間目安:約5時間半
運賃:片道11,900円～



7月から初就航したタイベトジェットエア
就航セレモニーの様子

出典)福岡市公式シティガイド
YOKA NAVI

タイベトジェットエア

運行区間:福岡ータイ直行便
週5運行 2往復 ※木・日曜を除く
フライト時間目安:約5時間半

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

日本列島の各圏域との連携

宮崎カーフェリー、新船「たかちほ」「ろっこう」就航 ～物流と観光への追い風～【宮崎】

- ・令和4年4月15日、宮崎―神戸航路を運航する宮崎カーフェリー（宮崎市）の1隻目の新船「フェリーたかちほ」（1万4,006総トン）が、また、同年10月4日には2隻目の新船「フェリーろっこう」が就航した。
- ・新船は、旧船と比べ大幅な個室化によりプライベート空間の充実が図られたほか、多様化するニーズにも対応。船内イベントステージではコンサートやフラダンスなど、船旅ならではの特別な時間を楽しめる演出も実施。また、船の大型化によってトラックの積載能力が向上。
- ・新船2隻体制によって、さらなる物流需要や観光客の取り込みが期待される。



出典）宮崎県

■航路・時刻表



宮崎港フェリーターミナル発			
毎日	宮崎港発	神戸港着	
	19:10	翌7:30	
神戸三宮フェリーターミナル発			
月～土	神戸港発	宮崎港着	
	19:10	翌8:40	
日	18:00		

出典）宮崎カーフェリーHP

日本列島の各圏域との連携

地域をつなぐ新たなエアライングループが始動 ～AIRDO・ソラシド 共同持株会社を設立～【九州・北海道】

- ・令和4年10月、北海道を拠点とするAIRDO（札幌市）と九州・沖縄を拠点とするソラシドエア（宮崎市）が、共同持株会社『株式会社リージョナルプラスウイングス』を設立。
- ・働き方やライフスタイルが多様化する時代に、新しいエアライングループとして地域をつなぎ、地域社会の発展に貢献することが経営理念。
- ・地域に根差す航空会社としてそれぞれ独自に航空運送事業を行ってきたが、新会社の設立を通して人材や施設といった経営資源を効率良く活用可能。本社機能の一部を集約し、将来は羽田空港を中心に機材の整備も共通化を予定。部品の共同調達も拡大させ、2026年度に45億円超の統合効果が目標。

羽田空港で行われた
設立記念セレモニー

■会社概要

設 立	2022年10月3日
本社所在地	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
代 表 者	代表取締役会長 草野 晋（株式会社AIRDO 代表取締役社長） 代表取締役社長 高橋 宏輔（株式会社ソラシドエア 代表取締役社長）
資 本 金	1億円
Web サイト	https://www.regionalplus.co.jp/

出典）リージョナルプラスウイングス プレスリリース

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

西九州新幹線(武雄温泉―長崎)開業 ～対面乗換方式で博多駅―長崎駅は最速1時間20分に～ 【佐賀・長崎】

- ・令和4年9月23日に武雄温泉駅―長崎駅間の約66kmを繋ぐ西九州新幹線が開業。最新型車両『N700S』通称『かもめ』が導入され、JR九州のコーポレートカラーである赤を基調としたボディデザインを採用。
- ・在来線特急列車と同じホームで乗り換えを行う『対面乗換方式(リレー方式)』を採用することで、博多駅から長崎駅までの143kmを最速1時間20分で移動可能。従来の在来線特急での移動に比べ、30分の時間短縮。



出典)長崎県

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

阿蘇ユネスコ世界ジオパークを「再認定」 ～ユネスコが審査、2023年から4年間継続へ～【熊本】

- ・国連教育科学文化機関(ユネスコ)は19日までに、再認定を審査していた阿蘇ユネスコ世界ジオパーク(熊本県の阿蘇郡市7市町村と山都町の一部)について、2023年から4年間の継続を認めた。
- ・ユネスコは18年の前回審査のレポートで、安定した事務局体制の構築や財政の改善、世界やアジアのジオパークとの関係性強化などを求めている。同推進協は昨年10月、事務局体制を40代以下の専従職員4人に刷新して審査に臨んだ。海外のシンポジウムや学会に事務局員が登壇するなど「阿蘇」の国際的な存在感の向上にも努めた。



出典)阿蘇ジオパーク推進協議会事務局

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

大川佐賀道路(一部区間)開通 ～有明海沿岸道路において、福岡県と佐賀県が連絡～【佐賀・福岡】

- ・有明海沿岸道路は、三池港、九州佐賀国際空港等の交通拠点を結ぶ広域交通ネットワークを形成するとともに、並行する国道208号の交通渋滞の緩和や交通安全の確保を目的とした高規格道路。
- ・今回の開通により、有明海沿岸道路において、福岡県と佐賀県が連絡。
- ・近年、佐賀平野では、豪雨等による浸水被害が頻発しており、広範囲にわたって浸水の被害が発生。
- ・浸水時の避難経路や、災害時の人命救助活動や物資の輸送を行うための緊急輸送道路として機能することが期待される。

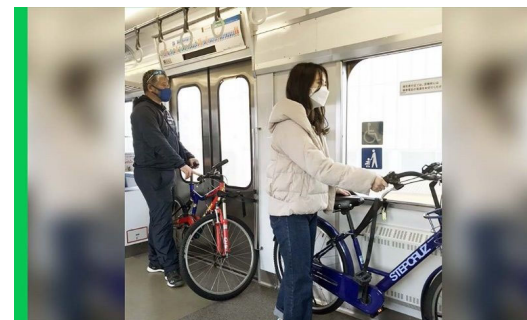


出典)国土交通省九州地方整備局 有明海沿岸国道事務所

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

西鉄天神-大牟田線でサイクルトレイン運行開始 ～新たにLINEアプリの予約システムを導入～【福岡】

- ・令和4年3月26日から西日本鉄道天神大牟田線で、自転車を折り畳まずに電車内へ持ち込める『サイクルトレイン』がスタート。土日・祝日の上下合わせて43本の特急列車が対象で、利用には LINEアプリからの事前予約と運賃とは別に1台につき片道300円が必要。
- ・令和3年10月～12月に実証実験が行われ、利用者の意見や回収したアンケートを参考に今回の本格実施に至った。本格実施では新たに、西鉄と LINE Fukuokaが結んだデジタル推進についての連携協定により、LINEアプリを使った予約システムを導入。
- ・県が推進するサイクルツーリズムと絡めて、沿線の観光資源の活性化をはかる目的。到着駅からのサイクリングを通して、太宰府・久留米・大牟田など沿線観光地の魅力再発見に期待。



西鉄天神大牟田線 サイクルトレイン
運行区間: 西鉄天神駅～大牟田駅 (特急列車停車駅のみ乗降可能)
対象電車: 土日祝運行 特急列車
自転車持ち込み料: 1回につき300円(別途要乗車運賃)

電車の中でも、自転車を折りたたまずに乗車できる

出典)西鉄サイクルトレインHP

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

成長産業分野の振興

デジタル化推進拠点『ICT KōBō® ARIAKE』開設 ～多様な働き方を実現し新規事業で地域貢献を目指す～【福岡】

- ・令和4年9月22日、凸版印刷株式会社が福岡県大牟田市にシステム開発拠点『ICT KōBō® ARIAKE』を開設。今回は、長野県飯綱町『ICT KōBō® IIZUKA』・沖縄県うるま市『ICT KōBō® URUMA』に続く3ヶ所目。
- ・システム開発の体制を強化しながら、地域住民・企業との交流を発端とする新事業創設や現地雇用の拡大、Uターン就職希望者の受け入れなどに取り組み地域活性化にも貢献予定。
- ・リモートワークやテレワークなどの様々な働き方を実現し、5年後までに30人規模の体制を整えてDXビジネスを強化することが目標。

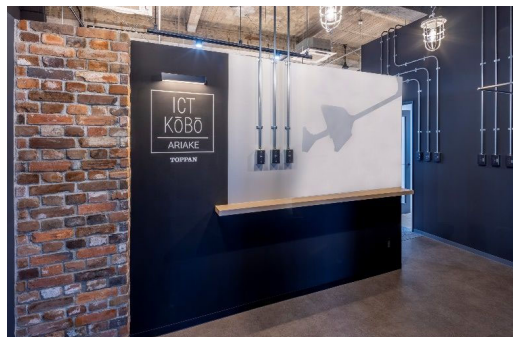


『ICT KōBō® ARIAKE』開所式の様子

旧大牟田商工会議所をリノベーションしたオフィス

ICT KōBō® ARIAKE

所在地：福岡県大牟田市有明町1丁目1番地22
フロア面積：165㎡



出典）凸版印刷オフィシャルサイト

成長産業分野の振興

TSMC進出が呼び水、半導体関連企業投資拡大 ～「シリコンアイランド九州」の復活に期待高まる～【熊本】

- ・令和4年4月、台湾積体回路製造（TSMC）・ソニーグループ・デンソーが出資するJapan Advanced Semiconductor Manufacturing（JASM）の工場が熊本県菊陽町にて着工。経済産業省もJASMの工場建設計画を認定し、最大4,760億円の助成を予定。
- ・令和6年末までに生産が開始される見込みで、総人員約1,700人のうち、約700人は新卒・中途での採用を予定。将来的な目標として、半導体の生産に必要な装置や材料等の5割程度を国内から調達する方針。
- ・TSMCの熊本進出が発表された令和3年11月9日以降、熊本県内における半導体関連企業による工場の新增設に係る立地協定件数は25件となっており全体の投資額は約1兆724億円、雇用は2,752人を予定。
- ・熊本県への更なる半導体産業の集積が期待される中、人材の育成・確保、渋滞対策といった課題に対応するため、熊本県では「熊本県半導体産業集積強化推進本部」を立ち上げ、産・学・官の関係機関が一体となって取組を推進。



JASM、菊陽町及び熊本県による立地協定締結式の様子



菊陽町で建設中のJASM工場（令和4年9月撮影）

出典）熊本県

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

成長産業分野の振興

大分空港の宇宙港活用に向けた取組の推進
～大分県が米国宇宙開発企業や国内企業と提携～【大分】

- ・令和2年に、大分県は米ヴァージン・オービット社とパートナーシップを締結。同社は、航空機を活用し、小型人工衛星を搭載したロケットの空中発射を行う打ち上げサービスを米国にて展開中。大分空港からの打ち上げが実現すれば、アジア初の水平型宇宙港となる見込み。
- ・令和4年2月には、大分県、米シエラスペース社、兼松(株)の2社により、宇宙往還機Dream Chaser®の活用検討に向けたパートナーシップを締結。同年12月には、日本航空株式会社も参画。(宇宙往還機は宇宙ステーションと地球の間での物資等の輸送に使用するもの)
- ・大分県は、宇宙港の実現と共に、宇宙港を核とした経済循環創出に向けた取組を推進。



ヴァージン・オービット社航空機
『コズミックガール』



シエラ・スペース社 宇宙往還機
『Dream Chaser』

出典)Sierra Space



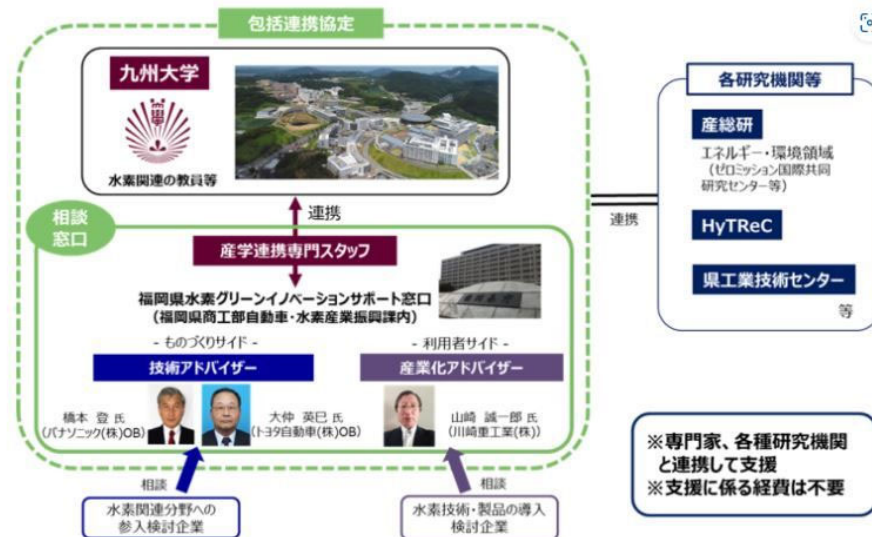
宇宙港を目指す大分空港

出典)大分県

成長産業分野の振興

『水素グリーンイノベーションサポート窓口』開設
～水素関連の幅広い相談にワンストップで対応～【福岡】

- ・令和4年9月より福岡県水素グリーン成長戦略の柱の1つである「水素関連産業の集積」を図るため、「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」を開設。水素関連分野への参入等に意欲を持つ企業等に対し、県が水素関連企業のOB等であるアドバイザーと連携して助言を実施。
- ・世界最先端の水素関連の研究機関・センターが集積する九州大学の研究者と県内企業とのマッチング等を通じ、企業等からの水素関連の幅広い相談にワンストップで対応。
- ・窓口の開設により、水素関連産業への参入、水素関連技術・製品の導入を促進し、成長分野である水素関連産業の集積を図っていく計画。



出典)福岡県水素グリーン成長戦略会議HP

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

第二期九州観光戦略の実行による観光産業の発展支援

観光列車「ふたつ星4047」開業 ～西九州の海巡り列車～【佐賀・長崎】

- ・西九州新幹線の開業と同日の令和4年9月23日、佐賀、長崎両県を走る新たなD&S列車「ふたつ星4047」も開業。
- ・ふたつ星は3両編成で、コンセプトは「西九州の海めぐり列車」。3月に運行を終えた特急「はやとの風」などを改造した車両の外観は、白に近い「パールメタリック」。
- ・午前便(武雄温泉駅～長崎駅)と午後便(長崎駅～武雄温泉駅)で異なるルートを行き、2つのルートで西九州エリアを1周する。各停車駅はコンセプトである「西九州の海めぐり列車」にふさわしく、ホームからの景色や沿線の特色などを楽しめる。



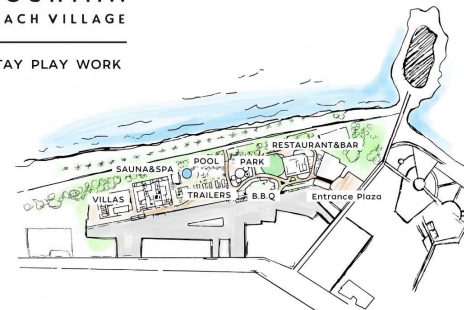
出典)長崎県

第二期九州観光戦略の実行による観光産業の発展支援

リゾート施設「青島ビーチビレッジ」開業 ～旧橋ホテル跡地をトレンド観光スポットへ再開発～【宮崎】

- ・令和4年4月に青島地域の新たな観光スポットとして、青島プロジェクト株式会社の運営する『青島ビーチビレッジ』が開業。BBQエリアを備えたレストラン『LDK』をメインにサウナ・プール等も併設する複合型リゾート施設。
- ・平成29年に旧橋ホテル跡地を観光拠点として整備・運営する事業者を公募した『青島ビーチサイド活性化プロジェクト』にて、『青島プロジェクト株式会社』が優先交渉権を獲得し再開発へと至った経緯。
- ・宿泊施設『NOT A HOTEL』も同年11月に開業。利用者・従業者両方の視点から移住者やリモートワーカーなど、多様化するライフスタイルの受け入れも期待される。

AOSHIMA
BEACH VILLAGE
STAY PLAY WORK



運営会社名:
青島プロジェクト株式会社
設立日:2017年4月27日
資本金:197,500,000円
(資本準備金含む)
所在地:宮崎県宮崎市青島2-241-1

出典)宮崎市観光サイト



レストランLDKのBBQスペース



令和4年11月に開業した『NOT A HOTEL』

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

ICTを活用した生産・流通システムの高度化等の促進

「北九州市ロボット・DX推進センター」開設 ～地域企業のロボット導入及びDX推進をワンストップ支援～【北九州市】

- ・令和4年4月に北九州市は、ロボット導入やDX(IoT)の導入・業務のデジタル化による新しいビジネススタイルへの転換)推進をワンストップで支援するため、『ロボット・DX推進センター』を開設。
- ・ロボットの導入及びDXの推進に意欲のある地域中小企業のニーズに応え、「導入支援・操作体験・人材育成」を主な取り組みの柱に据えて伴走支援。
- ・産官学金のハブ的役割を担うため、地域企業や高度教育機関、金融機関との連携も並行して推進し、地域企業の生産性向上や産業の高度化を後押しする取り組みにも期待。



北九州市ロボット・DX推進センター
開所式の様子



北九州市ロボット・DX推進センター連携イメージ



出典)北九州市

農林水産業や地域産業の新たな展開

松浦魚市場、農林水産省よりEU-HACCP施設認定 ～九州初認定で「アジフライの聖地」松浦のアジ、諸外国へ～【長崎】

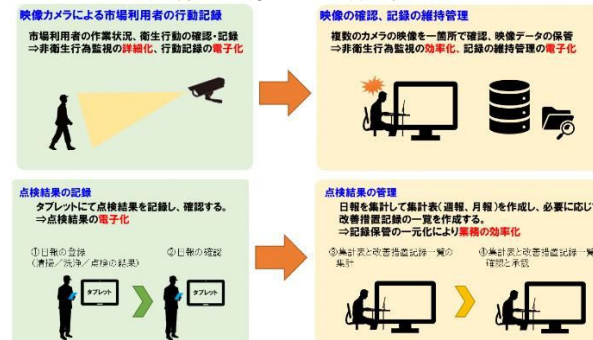
- ・令和4年3月に松浦魚市場は農林水産省よりEU-HACCPの施設認定を受け、諸外国へアジ・サバ・ゴマサバの輸出が可能に。認定を取得した市場は全国で3番目で、九州初。荷捌き施設と冷凍施設が一体となった施設では国内初。
- ・松浦魚市場はHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の徹底を目的に、ICTの活用を積極的に取り入れ、水産物トレースと業務の効率化を推進。
- ・国内初の「高度衛生化閉鎖型荷捌き施設」という強みに加え、全国有数のアジの水揚げ量を誇る松浦魚市場が、今後はEU-HACCP認定施設として松浦産水産物の輸出増大に期待。



松浦魚市場と高度衛生化閉鎖型施設



松浦魚市場でのICT活用例



出典)松浦市

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

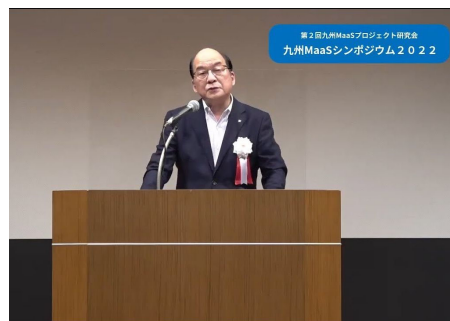
人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

「九州MaaSプロジェクト研究会」発足 ～「九州MaaS」実現へ官民組織～【九州全域】

- ・九州全域でのMaaSを実現するため、官民共同で検討する「九州MaaSプロジェクト研究会」が2022年8月に発足
- ・2022年度中は、計6回の会合を開催し、観光客等の移動の利便性向上と地域活性化を目的とする、複数の交通手段や移動目的をデジタル技術で統合し、利用者へ分かりやすく提供する次世代型移動サービス「MaaS(マース)」について議論。九州MaaSのグランドデザインをとりまとめる。



九州MaaSプロジェクト研究会開催の様子



出典)九州経済連合会

会合の開催

- 第1回 令和4年8月8日(月)／福岡市
- 第2回 令和4年9月16日(金)／福岡市
- 第3回 令和4年10月6日(木)／宮崎市
- 第4回 令和4年12月21日(水)／熊本市
- 第5回 令和5年2月6日(月)／長崎市
- 第6回 令和5年3月29日(水)／福岡市

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

西鉄天神大牟田線連続立体交差事業高架切替 ～西鉄大牟田線、「開かずの踏切」解消～【福岡県】

- ・西鉄天神大牟田線連続立体交差事業は、福岡県および福岡市が主体となり、2003年から事業を開始し、2022年8月に完了。雑餉隈駅～下大利駅間における鉄道の運行を高架に切替え。
- ・高架化により、19箇所の踏切が無くなり、踏切による交通渋滞が解消。19箇所の踏切の高架化は全国的に見ても大規模な事業。
- ・また、下大利駅については、新駅舎が供用開始。
- ・春日原～雑餉隈駅間において、2023年度末には新駅(桜並木駅)の開業も予定



平成24年度

西鉄天神大牟田線切替前



西鉄天神大牟田線切替後

出典)福岡県



出典)春日市

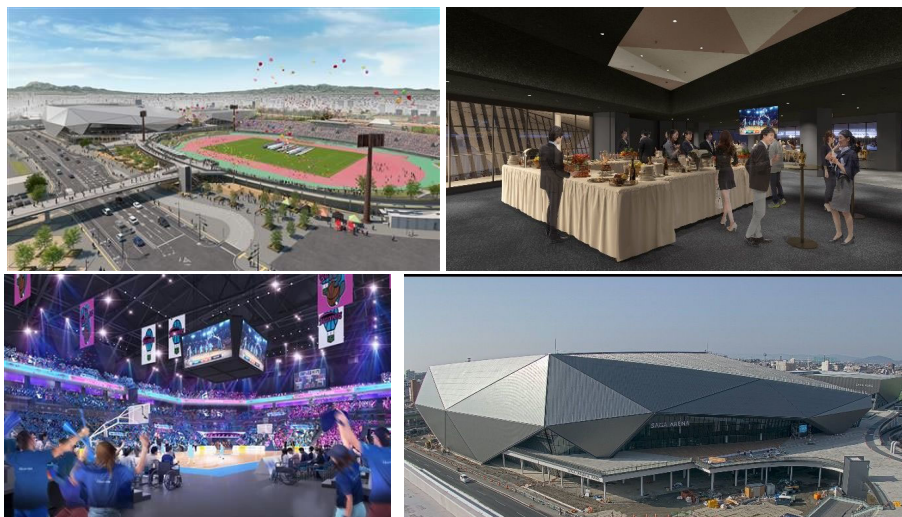
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

「SAGAアリーナ」いよいよグランドオープン！ ～新時代のエンターテインメントアリーナが佐賀に誕生～【佐賀】

- ・佐賀県が令和6年に開催される国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会を契機として整備を進めてきた「SAGAアリーナ」が、令和5年5月13日にグランドオープン。
- ・約8400席を備えるメインアリーナの観客席は、最大勾配35度のすり鉢状で、どの場所からも観やすく、臨場感あふれる体験ができる劇場型のアリーナとなっており、プロスポーツやライブのほか学会、大規模な会議(MICE)の開催も可能に。
- ・3階は10個の個室を備えたプレミアムフロアとして整備。上質なプライベート空間でイベントを楽しむことができるほか、大切なおもてなし、商談など様々なシーンに応じて利用可能。
- ・佐賀市中心部に位置(佐賀駅から徒歩約15分)する都市型アリーナとしてオープン前から大きな注目を集めており、佐賀県ではこれまで出来なかった様々なシーンを実現させ、人々の新たな交流の創出と新たな価値を創造する「新時代のエンターテインメントアリーナ」として期待。



出典)佐賀県

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

再開発事業によるまちなかの複合施設の誕生 ～官民連携による効果的な運営～【福岡市・鹿児島】

- ・令和4年4月9日、鹿児島県に『センテラス天文館』が開業。センテラス天文館は、南九州随一の繁華街である天文館地区のほぼ中央に位置しており、広く市民に親しまれてきた商業施設を中心とした2つの街区を一体的に整備した再生プロジェクト。4・5階に整備された鹿児島市立天文館図書館と商業施設は、官民の境界をなくしたつながりのある空間を形成。
- ・令和5年、旧大名小学校跡地に「天神ビッグバン」による『福岡大名ガーデンシティ』の建物が完成し、オフィスや商業、ホテルなどが順次開業予定。「都心の森1万本プロジェクト」としての緑豊かな広場が、地域の方々や働く人、訪れる人にとって、憩いや彩りを感じられる新たな交流拠点となることを期待。



センテラス天文館

出典)鹿児島市

福岡大名ガーデンシティ



出典)福岡大名ガーデンシティ公式サイト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

3市1町で『ありあけ圏域電子図書館』をオープン ～県を跨いでの電子図書館共同運営は全国初～【福岡】

- ・令和4年5月より有明海沿岸に位置する福岡県の大牟田市・柳川市・みやま市と熊本県長洲町の3市1町が共同で『ありあけ圏域電子図書館』の運営を開始。県を越えての電子図書館共同運営は全国初。
- ・本を借りたり返したりするために図書館へ来館する必要がなく、手持ちのパソコンやスマートフォン、タブレット端末等があれば、いつでもどこでも読書が可能。該当する3市1町に在住または通勤・通学する人が利用対象。
- ・所蔵数は約8500タイトルで1回の貸出点数は3点まで。15日間の貸出期間が設けられており、延長や予約もインターネット上で可能。導入後の書籍購入費用も3市1町が共同で負担し、今後も図書サービスを充実させる予定。

新しい読書のカたち
ありあけ圏域電子図書館

利用できる人
大牟田市・柳川市・みやま市・長洲町に在住、通勤、通学している人で、各市町の図書館カードを持っている人

利用にはIDとパスワードが必要です
利用ID：図書館利用カードのラスタの数字
パスワード：生年月日各数字の数字×4桁の数字
※パスワードは、生年月日各数字の数字×4桁の数字で入力してください。

利用案内
大牟田市立図書館
〒816-0861 福岡県大牟田市東町2-5-3
TEL 0944-55-4504 FAX 0944-45-7167

※開館日
平日 9時30分～20時
土曜日 9時30分～18時
※休館日
毎週日曜日・祝日・年末年始
※貸出期間
15日間
※延長
15日間
※予約
15日間

『ありあけ圏域電子図書館』利用案内画像

電子図書館の使い方

①ログイン ②さがす ③かき ④読む ⑤かえす

①ログイン
利用IDとパスワードを入力してログインします。

②さがす
検索窓でキーワードを入力して検索します。

③かき
検索結果から借りたい本を選び、借りるボタンをクリックします。

④読む
借りた本をパソコンやスマートフォン、タブレット端末で読むことができます。

⑤かえす
借りた本の返却期限が近づくと、返却期限が近づくと通知されます。

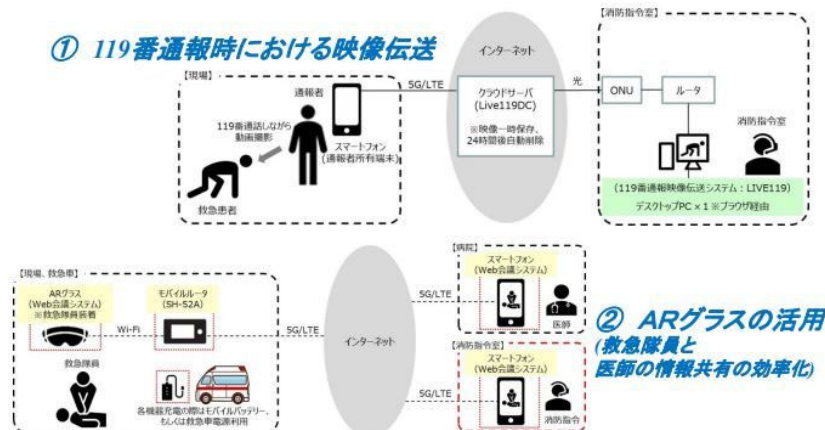
電子図書館の使い方

出典)ありあけ圏域電子図書館

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

都城市消防局で救急搬送デジタル化事業の実証 ～NTTドコモと連携した全国初の実証～【宮崎】

- ・実証①：救急隊員が身につけた特殊な機能付きメガネ『ARグラス』を使用し、消防局や搬送先病院の医師に現場の情報を映像で送信。映像の共有によって、現場状況の詳細把握や受け入れ体制を整える病院側の円滑な準備に役立つことを期待。
- ・実証②：119番通報時、通報者スマートフォンで撮影する映像を消防指令室に伝送し、救命措置をより迅速・的確に進めるシステムも実証している。



出典)都城市消防局『こちら119』令和4年5月号



ARグラスを装着した様子

出典)PR TIMES 都城市消防局 プレスリリース

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

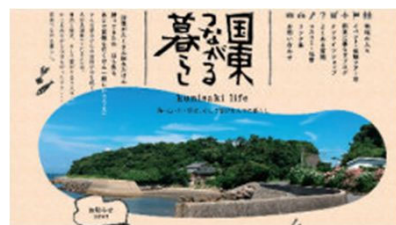
住民主体による 情報共有・情報発信に向けた環境づくり

～誰ひとり取り残さない人に優しいデジタル化の実現に向けて～【大分】

- ・大分県国東市では住民同士の支え合い活動(居場所づくりや生活支援)を基幹事業に、生活圏域毎で地域づくり支え合い活動を住民主体で進めており、平成30年3月より市内全域の情報共有を目的に「くにさき地域応援協議会 寄ろう会(よろうえ)」を設立。地域住民が主体となり、スマホ教室など情報発信を楽しみながら学べる環境づくりを創出するとともに、『誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化』の実現に向け、SNSを活用した地域づくり支え合い活動共通 WEB サイトを制作・公開するなど、活動の可視化による情報共有、移住・定住に繋がる取組を実施。
- ・これらの取組が評価され、令和4年度過疎地域持続発展優良事例表彰において総務大臣賞を受賞。
- ・現在は、買物支援や移動支援、通院支援、防災などで SNS 等を含めた情報の一括管理が行えるシステムづくりについても検討しており、多方面での効果が期待される。



世代間交流を含めたスマホ教室
の定期的な開催



共通 WEB サイト“国東つながる暮らし”



居場所づくりから誕生した生活支援

出典)国東市

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

五島で最先端医療の取組を推進

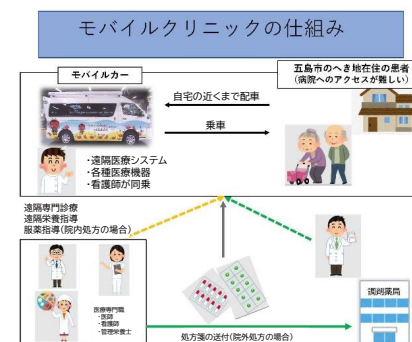
～小型無人ドローンによる医薬品配送・モバイルクリニックの導入～

【長崎】

- ・令和4年5月30日より豊田通商(名古屋市)の子会社『そらいいな』が長崎県五島市福江島から2次離島の奈留島へ小型無人ドローンによる医薬品の商業配送を開始。
- ・五島中央病院附属診療所奈留医療センター及び奈留薬局の注文を受け、五島市に拠点を置く医薬品卸会社3社が取り扱う医療用医薬品を小型無人ドローンで配送。往復40kmの経路を片道10～15分で飛行し、荷物を指定場所へ投下した後に無着陸で帰還可能。
- ・レベル3飛行(航空法における無人地帯での目視外飛行・補助者なし)での医療用医薬品の定期配送は国内初事例。
- ・また、慢性疾患を抱え移動が困難な高齢患者らの利便性向上のため、オンライン診療の機能や医療機器を搭載した専用の巡回車両(モバイルクリニック)を導入。患者宅などを訪れ、病院や診療所にいる主治医が診察。
- ・医療アクセスの格差や物流の人手不足などといった社会課題の解決に期待。



小型無人ドローンによる医薬品配送
出典)長崎県



モバイルクリニックの概要
出典)五島市



離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

農家民泊と健康学を掛け合わせ関係人口創出へ ～宮崎県五ヶ瀬町が地域医療資源を活用し新事業に着手～【宮崎】

- ・令和4年6月より宮崎県五ヶ瀬町は、農家民泊のオプションメニューとして町立病院が実施する人間ドックを組み込む新たな事業に着手。新型コロナウイルスなどの影響を受け、農家民泊の利用者減少に対する課題解決の一手法として、同町の医療資源を掛け合わせるアイデア。
- ・農家民泊利用者に、従来からの農業体験に加え登山や散策等の自然体験や人間ドックを自由に組み込み、五ヶ瀬を満喫してもらうことで、新たな関係人口を創出する狙い。
- ・農業以外の地域資源を活用した農家民泊の展開により、新たな関係人口の創出につながることで、少子高齢化がすすむ中山間地域を救う新たな方法として期待。



五ヶ瀬町国民健康保険病院



農家民泊イメージ

出典)ごかせ観光協会



五ヶ瀬町の農村風景

出典)五ヶ瀬町

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

ドローン配送サービスの本格運用に向け、 夜間飛行・配送の実証を実施 ～能古島の5つの配送地点へドローン配送～【福岡市】

- ・ANAホールディングス株式会社と株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、2025年度に店舗から 離島のお客様へ直接配送サービスを展開することを目指し、日没後の夜間飛行・配送を含めたドローン配送サービスの実証を福岡市で実施。
- ・本実証では「7NOW」で注文された商品を、セブン-イレブン福岡横浜2丁目店から能古島島内に設置した5地点の配送先に、日中から日没後の夜間まで、ドローンで即時配送するサービス実証を実施。
- ・夜間配送により、日中に島外に働きに出ている方の夕方以降の買い物など、夜間帯のニーズへの対応が可能となる。



夜間配送機体



配送状況(受取り)

出典)ANAホールディングス(株)

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

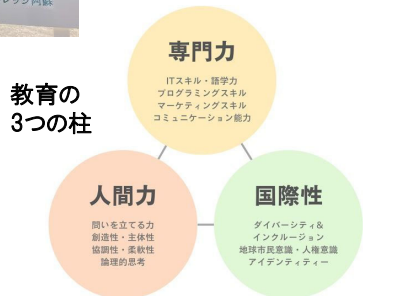
九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

熊本県南阿蘇村に『アイデアITカレッジ阿蘇』開校 ～震災からの復興と地域振興への貢献に期待～【熊本】

- ・令和4年4月6日、熊本県南阿蘇村にIT人材を育成する専門学校『アイデアITカレッジ阿蘇』が開校。1期生として国内学生23人、留学生10人の合計33人が入学。
- ・同校は2年制で、システム開発の基礎技術などを学ぶ『ITソリューション学科』とITツールを活用し世界で活躍できるよう語学にも力を入れる『グローバルITビジネス学科』の2学科を設置。専門力・国際力・専門性の3つを教育の柱に据える他、阿蘇地域全体をフィールドにリアルな課題から学び、地域住民との交流機会も構築。
- ・同村出身の井手修身校長が、村からの相談を受けたことを発端に学校設立を実現。震災とその影響で東海大学阿蘇キャンパス撤退を受けた同村の復興と地域振興の両面からの貢献を図る目的。



アイデアITカレッジ阿蘇
と井手修身校長



出典)専門学校 アイデアITカレッジ阿蘇

学校名: 専門学校 アイデアITカレッジ阿蘇
住所: 熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽4518番地
TEL: 0967-65-8021
学科: ITソリューション学科/グローバルITビジネス学科
学生数: 第1期生33名(国内学生23名、国際学生10名)

九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

熊大に半導体研究教育センター 諫早にも人材派遣大手が研修施設 ～半導体製造分野の人材育成2施設が新規開所～【熊本・長崎】

- ・令和4年4月1日に熊本大学大学院先端科学研究部内に半導体研究教育センター設置。半導体の研究開発や国内外の企業及び研究機関との連携体制の構築、半導体教育カリキュラムを通じて高度技術者の輩出などが主な目的。
- ・また同年4月長崎県諫早市に大手人材派遣企業のアウトソーシングが、民間の教育訓練施設『アウトソーシングセミコンセンター諫早(OSCI)』を開所。半導体製造分野における技術者育成などを担い、月10人ほどの育成を予定。
- ・急がれる半導体不足の解消に伴い、国内製造において必須となる開発技術者と製造技術者の人材育成加速が求められている昨今、産官学が手を取り合い産業の発展に貢献する可能性に期待。



アウトソーシングセミコンセンター
諫早(OSCI)開所式の様子(左)
半導体製造装置(実機)(右)



開所式
ーシングセミコンセンター
Out-Sourcing!



出典)アウトソーシング ニュースリリース

出典)半導体研究教育センター

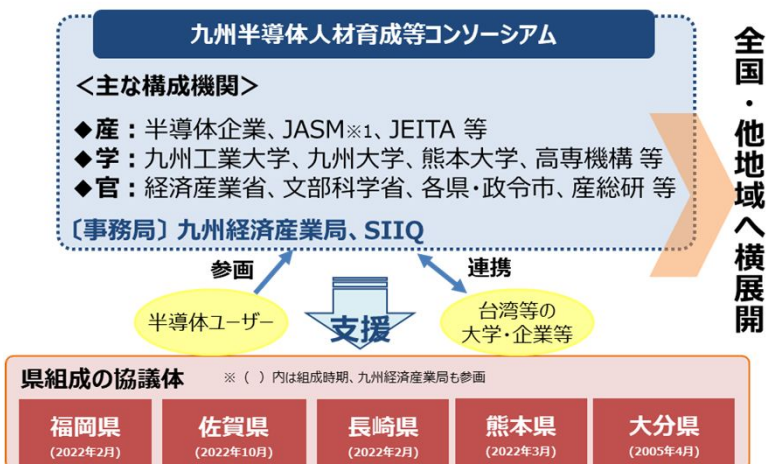
九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

九州半導体人材育成等コンソーシアムの活動 ～産官学連携での人材育成～【九州全域】

- ・国や九州7県・政令市、産業界、教育界、（一社）九州経済連合会をはじめとした協力機関で構成する「九州半導体人材育成等コンソーシアム」を2022年3月に設立（2023年3月14日時点で計76機関が参画）。半導体産業の更なる発展に向けた取組を九州地域から強力に推進。
- ・九州経済産業局、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ）が事務局となり、産学官のニーズ・シーズをコーディネート。2つのワーキンググループ（人材育成、サプライチェーン強靱化）を設置し、取組を推進中。



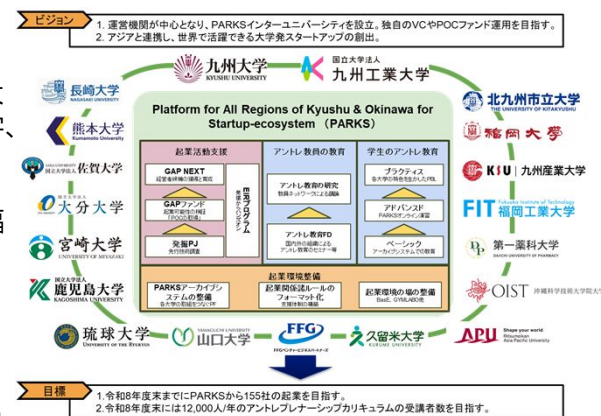
2022年5月 第1回会合を開催。
構成機関が一同に集結し、コンソーシアムの
アクションについて活発な意見交換を実施した。

出典)九州経済産業局

九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

大学発スタートアップエコシステムPARKSが創設 ～九州・沖縄の15大学とFVPとの連携～【九州全域】

- ・国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）による「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」の採択を受け、オール九州・沖縄一体でアジアとつながるスタートアップ・エコシステムを創出することを目指し、九州・沖縄の15大学と株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ（FVP）によりPlatform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem（PARKS、パークス）を設立
 - ・PARKSは、アジアへの窓口である九州・沖縄という地域にあるべき、かつ顧客志向で業界改変を実現可能なスタートアップを持続的に創出していくことを目的とし設立されたプラットフォームです。スタートアップ・エコシステム拠点都市に選定されている福岡市、北九州市をモデル都市に、さらに九州・大学発ベンチャー振興会議との密な連携のもと、アントレプレナーシップ教育から起業支援までを一気通貫で実施し、2026年度末までに、PARKSインターユニバーシティ設立を目指し活動。
 - ・2023年からは18大学に拡大し、九州沖縄圏一体で大学発スタートアップ創出へ向けて活動する。
- 主幹機関：九州大学、九州工業大学



■共同機関:

・長崎大学、

・長崎大学、北九州市立大学、佐賀大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学、九州産業大学、久留米大学、第一薬科大学、福岡大学、福岡工業大学、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ (FVP) (2023年度より参画) 山口大学、立命館アジア太平洋大学、沖縄科学技術大学院大学

出典)PARKS事務局

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

小丸川「宮越排水機場」が完成 ～台風14号で活躍し、家屋浸水ゼロに～【宮崎】

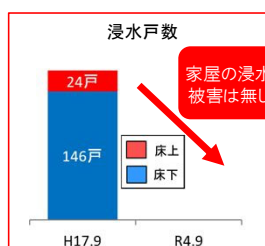
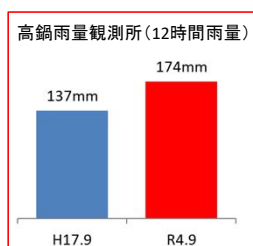
- ・小丸川沿線に位置する高鍋町宮越地区では、平成17年9月出水で甚大な被害を受け、内水被害の軽減対策として、河道掘削とともに宮越排水機場（排水量約3.9m³/s）の整備に着手。
- ・排水ポンプの運転に必要な準備が整い、台風期に備え令和4年9月1日から暫定運用を開始。暫定運用開始直後の令和4年9月台風14号では、平成17年9月出水と同等以上の雨量を記録したものの、平成17年以降、河道掘削に加え、排水機場の整備をしたことにより、高鍋町宮越地区の中心市街地の浸水を防止。
- ・今年度、宮越排水機場の整備が完了し、11月23日に完成式を実施。



完成した宮越排水機場



平成17年9月の浸水状況(宮越樋管付近)



出典)九州地方整備局

防災・減災対策の強力な推進

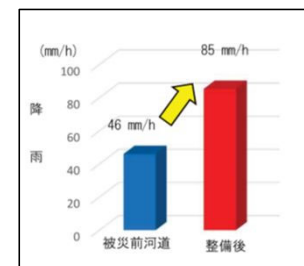
赤谷川流域の復旧工事が完了(権限代行) ～権限代行制度を活用した工事の完了～【福岡】

- ・平成29年7月九州北部豪雨において大量の土砂や流木等により甚大な被害が発生した赤谷川流域(福岡県朝倉市)では、河川法に基づく権限代行制度を全国で初めて適用し、福岡県知事の要請を踏まえ土砂・流木撤去等の応急復旧、及び本格的な復旧工事を実施し令和4年度に完了。
- ・本格的な復旧工事を行うことにより、1時間あたりの降雨46mm/h(確率規模1/3)から85mm/h(確率規模1/50)へ対応できる河道となる。



【復旧工事による整備効果】

被災前河道	整備後
1時間あたりの降雨 (洪水の確率規模)	
46mm/h 1/3	85mm/h 1/50



九州北部豪雨による被災直後と本復旧状況



出典)九州地方整備局

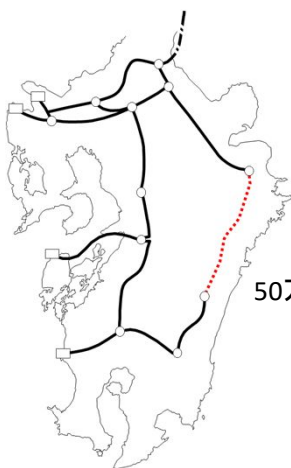
巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

九電が「日向幹線」運用開始 高圧送電網ループ化 ～全長124kmに渡り鉄塔291基を新たに設置～【大分・宮崎】

- ・令和4年6月、九州電力送配電は平成26年より建設が進められてきた大分県と宮崎県を結ぶ送電線ルート『50万ボルト日向幹線』の運用を開始。
- ・50万ボルトの送電線を支えるため、全長124km間に291基の鉄塔が新たに設置。日向幹線の完成を受け、九州管内を南北に網羅する50万ボルト系統がループ化に成功。
- ・更新工事における長期線路停止時の系統事故発生で懸念されていた広範囲の供給支障への備えが手厚くなり、高い供給信頼度を維持しながら九州域の送電設備における更新工事の実施が可能。

主要供給設備



50万V日向幹線



大分県日杵市 鉄塔の様子



宮崎県木城町 ひむか変電所

出典)九州電力送配電 50万ボルト日向幹線の概要

減災の視点も重視したソフト対策の強化

糸島市の災害ハザードマップが大幅リニューアル ～+αの地図情報を確認できる新webマップで減災を目指す～【福岡】

- ・令和4年4月、福岡県糸島市はWeb版糸島市災害ハザードマップを『糸島市Webマップ』にリニューアル。既存の災害ハザードマップ情報に加え、公共施設情報や道路情報、都市計画情報なども合わせて閲覧可能。
- ・またオリジナルの観光マップのほか、災害時に備えた避難経路を各利用者自身で作成できるサイト内機能『マップドロップ』を新たに装備。手元のパソコンやスマートフォン、タブレット端末からアクセスし気軽に活用可。
- ・災害に限らずあらゆる糸島市の地図情報がわかりやすく提供されており、且常に使用頻度があがることで減災につながる可能性もあり、今後、市民への周知に期待。

インターネット閲覧 イメージ図

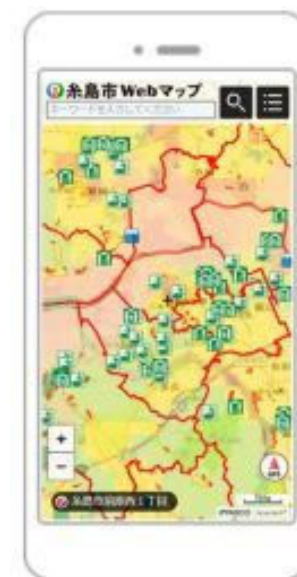
スマートフォン画面



<トップ画面>



<土砂災害ハザードマップ画面>



出典)糸島市

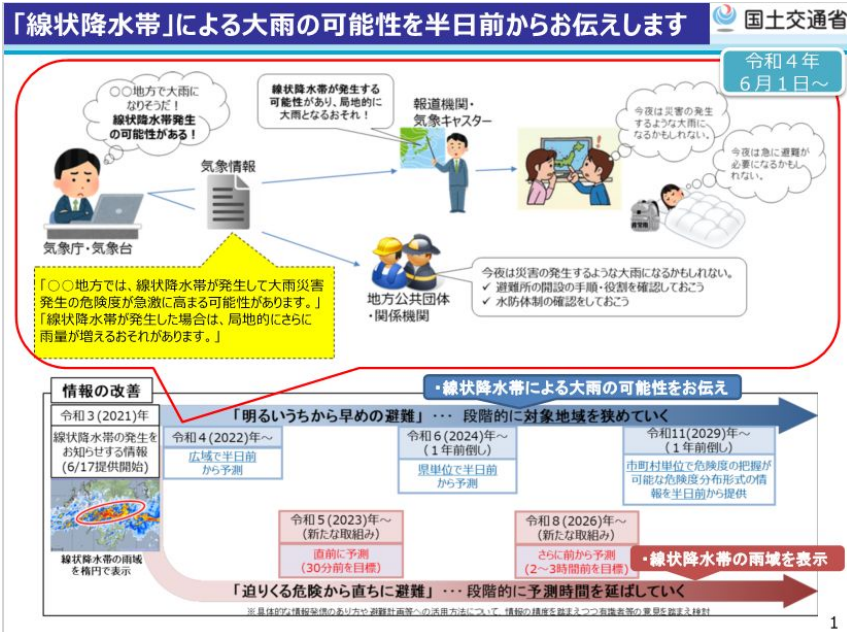
巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

線状降水帯による大雨の可能性の 半日程度前からの呼びかけ

～九州及び山口県で全国で初めて発表～

- ・線状降水帯による大雨発生の可能性が高い場合に、複数の県にまたがる広域を対象に、線状降水帯による大雨となる可能性を半日程度前から気象情報において呼びかける改善を実施。
- ・令和4年7月に九州及び山口県で全国で初めて、線状降水帯発生の可能性を含めた気象情報を発表。



＜半日前からの呼びかけに関する改善＞

- ・広域で半日前から予測(令和4(2022)年～)
- ・県単位で半日前から予測(令和6(2024)年～)
- ・市町村単位で危険度の把握が可能な危険度分布形式の情報を半日前から提供(令和11(2029)年～)

減災の視点も重視したソフト対策の強化

全国初、橋の照明を使った防災アラート ～水位センサーにIoT活用し、地域住民の逃げ遅れを防止～【熊本】

- ・令和4年4月より熊本県人吉市は、LEDライトの照明色を変化させることで視覚的に球磨川の氾濫危険度を知らせる『ライティング防災アラートシステム』の運用を開始。地域住民などの逃げ遅れを防止し、早めの避難行動を促す目的。
- ・水の手橋に設置されたIoT技術搭載水位センサーが球磨川の氾濫注意水位に到達を感知すると、危険レベル1と判断され電球色から白色に変化。さらに氾濫危険水位に達すると危険レベル2として赤色になり、最終的にレベル3の計画高水位で赤色点滅し危険を周知。
- ・このシステムは総務省の『令和3年度データ連携促進型スマートシティ推進事業』として構築。通常時は防犯対策や観光資源として活用される予定で、今後はイベントなどに合わせた特別な電球色も検討中。



出典)ライティング防災アラートシステム概要
(令和4年4月広報ひとよしから抜粋)

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

先進技術を導入したエコアイランドの形成

サーキュラーパーク九州の実現に向け検討開始 ～産官学金で取り組む循環経済と脱炭素化の推進～【鹿児島】

- ・薩摩川内市、学校法人早稲田大学、株式会社鹿児島銀行、株式会社ナカダイホールディングス及び九州電力株式会社の5者は、九州電力株式会社が所有する川内発電所跡地(令和4年4月廃止:鹿児島県薩摩川内市港町)を循環経済(サーキュラーエコノミー)と脱炭素化の推進による持続可能な社会の構築に向けた資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州(略称:CPQ)」と位置づけ。
- ・5者が連携して具体的な検討を推進するため、令和4年7月協定書を締結



出典)薩摩川内市

協定書の概要

資源循環による資源の有効活用や環境負荷低減等に関すること
資源循環に係る研究開発に関すること
サーキュラーエコノミーの実現と地域の脱炭素化に向けた実証実験に関すること
その他、持続可能な社会の構築に向けた取組みや地域の活性化等に関すること

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

国内初の『低炭素移行評価 ACT』導入支援企業 ～5年で九州内100社に脱炭素経営移行目指す～【福岡市】

- ・令和4年3月、福岡市に、国際的イニシアチブツールである『低炭素移行評価 ACT(アクト)』を活用した脱炭素経営への移行戦略の策定・評価サービスを提供する企業『Codo Advisory(コドウアドバイザー)』が設立。
- ・欧州を中心に広がり国際的にも注目される『ACT』の導入支援企業は国内初。アジア最大級の独立系資産運用会社であるMCPジャパン・ホールディングスと、企業や自治体の持続性向上を支援するアミタホールディングスが手を組んだ合弁会社。
- ・福岡市で様々な業界で先行モデルケースを形にし、事業開始から5年後の令和8年には九州を拠点に100社へのサービス提供を展開予定。脱炭素にグローバル基準で取り組む企業が九州・福岡に増えることで、ESG(環境・社会・企業統治)投資を呼び込む起爆剤としての可能性にも期待。



出典)福岡市

社名: Codo Advisory 株式会社(Codo Advisory, Inc.)
本店所在地: 福岡県福岡市中央区天神2-12-1
代表者: 代表取締役社長 鈴木香織(CEO)
代表取締役 ステファン・ルデュ(COO)
資本金: 50,000,000円
設立: 2022年3月28日

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

阿蘇地域に地熱発電所が続々進出 ～脱炭素化で注目の再生可能エネルギー～【熊本】

- ・熊本県阿蘇地域に地熱発電所が続々と進出しており、すでに稼働中の地熱発電所が8件、計画が判明している案件が7件存在。いずれも温泉などの地熱資源が豊富な小国町・南阿蘇村に立地。
- ・その中で令和4年2月、小国町『わいた温泉郷』内の旅館山翠は、沸点の低い媒体を温めた際に生まれる蒸気を利用してタービンを回すバイナリー式を採用した発電所を敷地内に2ヶ所設け稼働を開始。地元住民の出資で設立した『わいた会』は、平成27年に高温蒸気を利用してタービンを回すフラッシュ式を採用した第1地熱発電所が稼働中で、数年以内に第2地熱発電所も稼働予定。
- ・令和6年には鹿児島県霧島市でも九州電力が建設する地熱発電所の稼働予定があり、温室効果ガス排出量ゼロが目指される中、再生可能エネルギーとして活用が期待される地熱発電に各方面が注目。



旅館山翠敷地内にある地熱発電所の様子

出典) ベースロードパワージャパン株式会社
プレスリリース



わいた会 地熱発電所の様子

出典) 合同会社わいた会 オフィシャルサイト

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

「脱炭素先行地域」に選定

～「北九州モデル」を構築・展開し、脱炭素社会の実現を目指す～

【福岡】

- ・令和4年4月26日、北九州都市圏域と連携した北九州市の提案内容が「脱炭素先行地域」に選定。
- ・「脱炭素先行地域」では、北九州都市圏域18市町の公共施設群(約3,600施設)及び北九州エコタウンのリサイクル企業群において、第三者所有方式による太陽光パネル・省エネ設備等を導入し、最速かつ最大の再エネ導入モデルを構築。
- ・第三者所有モデルを中小企業へ戦略的に展開するとともに、洋上風力発電関連産業の総合拠点化や水素の供給・利活用等、脱炭素エネルギーの拠点化に取り組むことで、産業の競争力強化に期待。



出典) 北九州市

2. 九州圏広域地方計画のモニタリング指標

■モニタリング指標とは

- ・九州圏広域地方計画の推進状況を把握するために設定した指標群。計画推進の柱となるプロジェクト毎に、取組内容を踏まえ、関連する指標を設定。指標は、一般に公表されている統計データを活用。
- ・計画の見直しに伴う2016年以降の数値を対象とするが、統計データによっては、当該年次の数値の公表が数年後になることから、過年度の数値も含め、近年の概況を把握するものとする。
- ・過年度の数値は、前回の広域地方計画策定時の2009年(平成21年)以降の傾向を数値で整理。計画見直し(2016年)以降の比較対象とする。

■プロジェクト別モニタリング指標 各指標データの九州圏は、沖縄県、山口県を除く九州7県の合計値(一部例外あり)

	分野	モニタリング指標		分野	モニタリング指標
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化	①アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト	○国際会議開催件数 ○外国人留学生数 ○空港・港湾の出入国者数 ○輸出入貿易額	第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化	⑦九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト	○立地適正化計画の策定について 具体的な取組を行っている都市 ○スマートIC開通箇所数 ○防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数
	②国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	○農業産出額 ○海面漁業・養殖業産出額 ○延べ宿泊者数 ○外国人延べ宿泊者数 ○クルーズ船寄港数		⑧都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト	○農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数 ○地域公共交通網形成計画の取組団体数 ○定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数 ○多面的機能支払制度による取組面積
第2節 九州圏の交流・連携の促進	③九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト	○自然・歴史文化及び行祭事・イベントによる観光入込客数 ○九州圏内の旅客流動量		⑨離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト	○小さな拠点形成数 ○離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数 ○地域資源活用事業計画認定数
	④九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	○高規格幹線道路等の開通延長(整備中の道路)		⑩九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	○年齢層別転出・転入超過数 ○地域おこし協力隊員数 ○シルバー人材センターに登録している高齢者の就業者数
第3節 九州圏の基幹産業の活性化	⑤九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト	○自動車生産台数及びシェア ○製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)	第5節 九州圏の自然環境・国土の安全・安心の確保と	⑪巨大災害等への対応力の強化プロジェクト	○地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数 ○耐震強化岸壁の整備数 ○洪水ハザードマップの公表数
	⑥高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	○地域団体商標数 ○六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定数		⑫環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	○固定買取制度における再生可能エネルギー導入量 ○水素ステーション数 ○燃料電池自動車(FCV)保有台数 ○温室効果ガス排出量 ○一人一日当たりごみ総排出量 ○ごみのリサイクル率

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

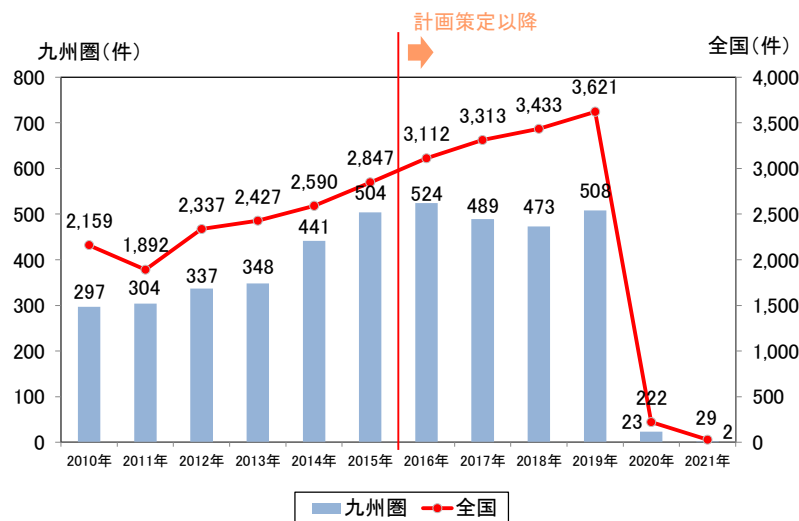
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

最新データ出典：2021年 12月

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

1. 国際会議開催件数

出典：国際会議統計（日本政府観光局）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値(件)	297	304	337	348	441	504	524	489	473	508	23	2
全国に対する九州圏の割合	13.8%	16.1%	14.4%	14.3%	17.0%	17.7%	16.8%	14.8%	13.8%	14.0%	10.4%	6.9%

※九州圏は県別の合計を記載している。複数県にまたがる国際会議の場合は、どちらの県でもカウントされていることから、重複で集計の場合あり。

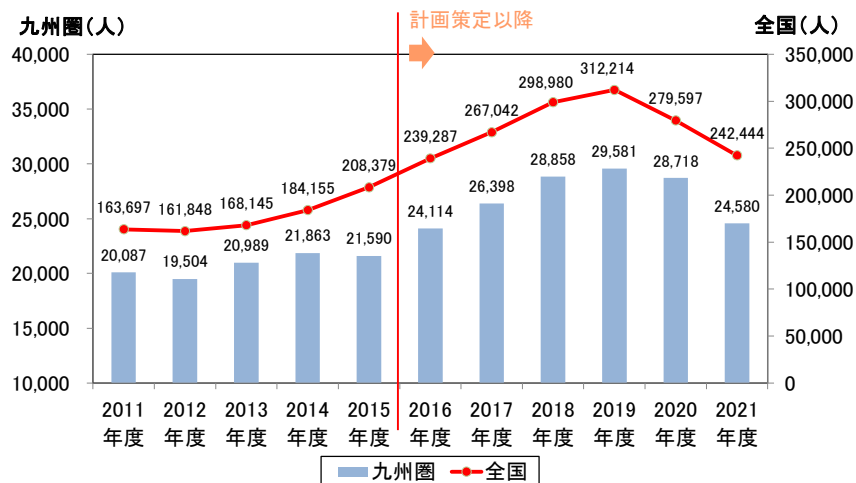
- ・堅調に2019年にかけて増加してきたが、2020年での開催件数は23件、2021年で2件であり、大幅に減少。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015年の17.5%をピークに減少傾向にあり、2021年では6.9%。

最新データ出典：2022年 3月

グローバル人材の育成等と国際協力の促進

2. 外国人留学生数

出典：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
九州圏の値(人)	20,087	19,504	20,989	21,863	21,590	24,114	26,398	28,858	29,581	28,718	24,580
全国に対する九州圏の割合	12.3%	12.1%	12.5%	11.9%	10.4%	10.1%	9.9%	9.7%	9.5%	10.3%	10.1%

- ・2012年度以降は年々増加し、2019年度の29,581人をピークに、新型コロナウイルスがまん延した2020年度に減少に転じ、2021年度は24,580人。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2013年度の12.5%をピークに減少傾向であり、2021年度では10.1%。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

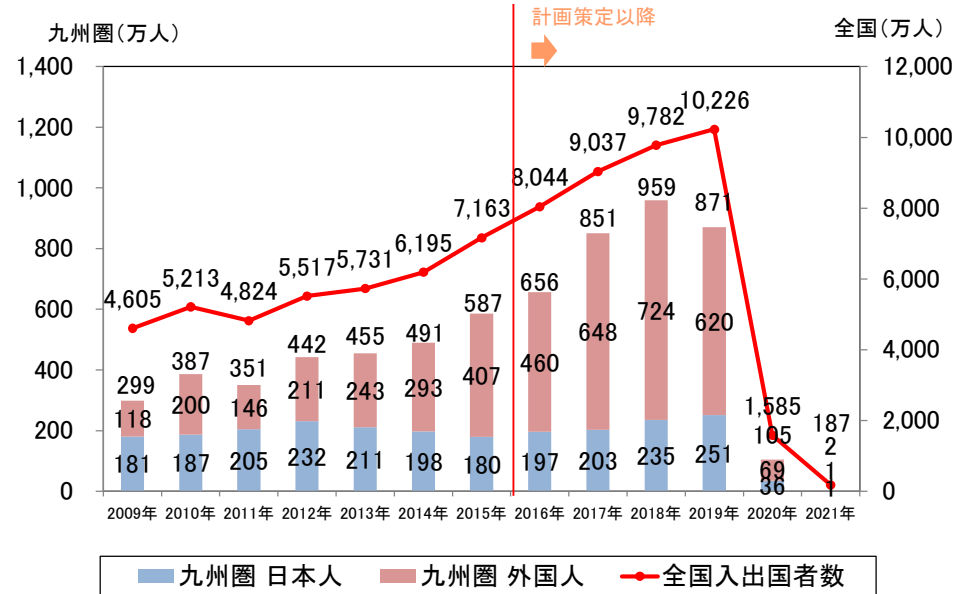
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

最新データ出典：2022年 7月

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-1. 空港・港湾の出入国者数

出典：出入国管理統計（法務省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値 (万人)	299	387	351	442	455	491	587	656	851	959	871	105	2
全国に対する 九州圏の割合	6.5%	7.4%	7.3%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	8.2%	9.4%	9.8%	8.5%	6.6%	1.2%

- ・2011年に東日本大震災等の影響で減少したものの、2012～2018年は堅調に増加していたが、2019年は減少しており、2020年及び2021年は新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少。
- ・全国に対する九州圏の割合は2009年(6.5%)から2018年(9.8%)までほぼ一貫して増加していたが、2020年では6.6%、2021年では1.2%に減少。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

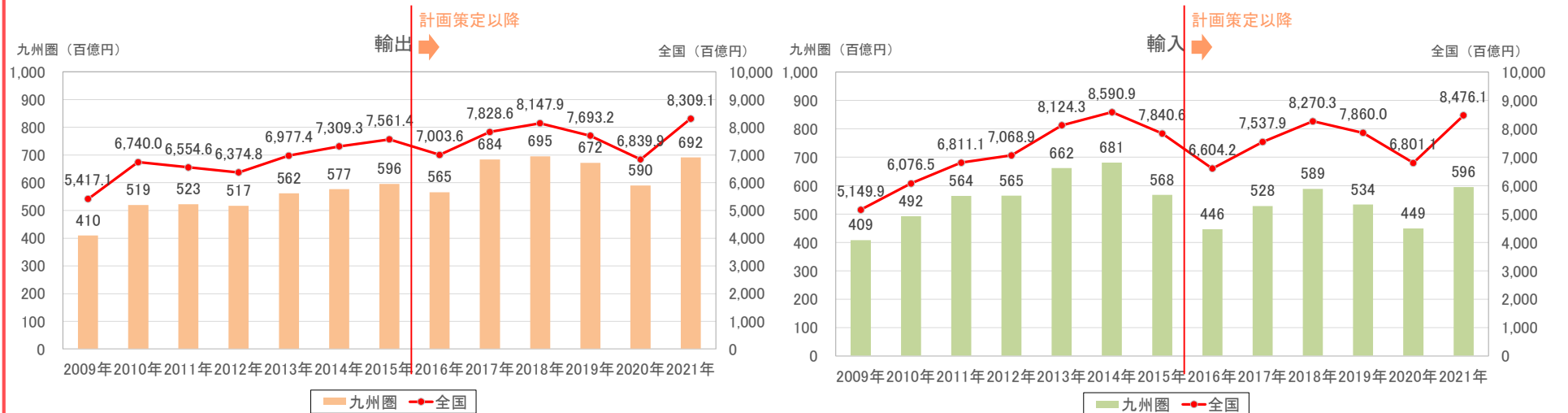
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

最新データ出典：2022年3月

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-2. 輸出入貿易額

出典：貿易統計（財務省）



輸 出	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値 (百億円)	410	519	523	517	562	577	596	565	684	695	672	590	692
全国に対する九州圏の割合	7.6%	7.7%	8.0%	8.1%	8.1%	7.9%	7.9%	8.1%	8.7%	8.5%	8.7%	8.6%	8.3%

輸 入	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値 (百億円)	409	492	564	565	662	681	568	446	528	589	534	449	596
全国に対する九州圏の割合	7.9%	8.1%	8.3%	8.0%	8.1%	7.9%	7.2%	6.8%	7.0%	7.1%	6.8%	6.6%	7.0%

- ・ 2011年の東日本大震災の翌年以降、増加傾向。2016年は、円高と熊本地震の影響により減少。2018年より減少傾向にあったが、2021年は2020年比べ、102百億円増加。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は、2017年以降横ばい。

- ・ 2015～2016年にかけて輸入額が大幅に減少、2018年より減少傾向にあったが、2021年は2020年比べ、147百億円増加。
- ・ 貿易収支（輸出額-輸入額）は、2015年以降は黒字が続いており、概ね増加傾向。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

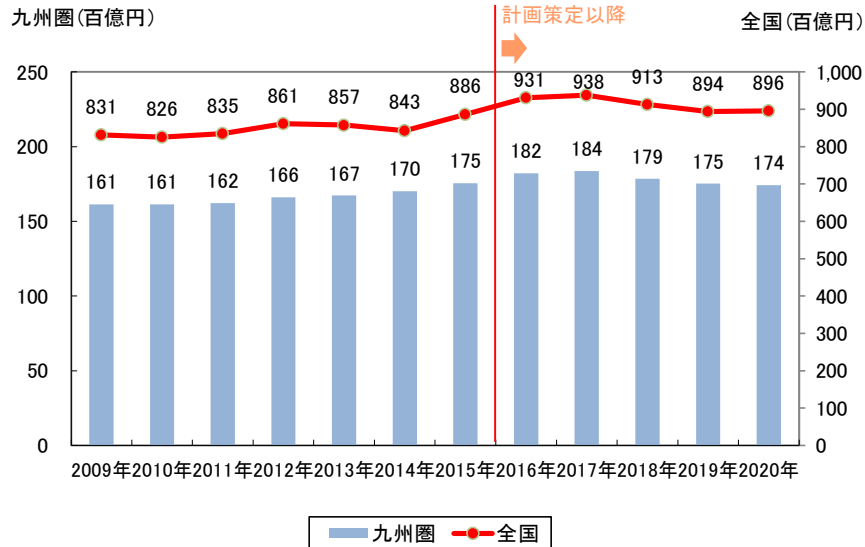
「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

最新データ出典：2022年 3月

フードアイランド九州の形成

4-1. 農業産出額

出典：生産農業所得統計（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値(百億円)	161	161	162	166	167	170	175	182	184	179	175	174
全国に対する九州圏の割合	19.4%	19.5%	19.4%	19.3%	19.5%	20.2%	19.8%	19.6%	19.6%	19.6%	19.6%	19.5%

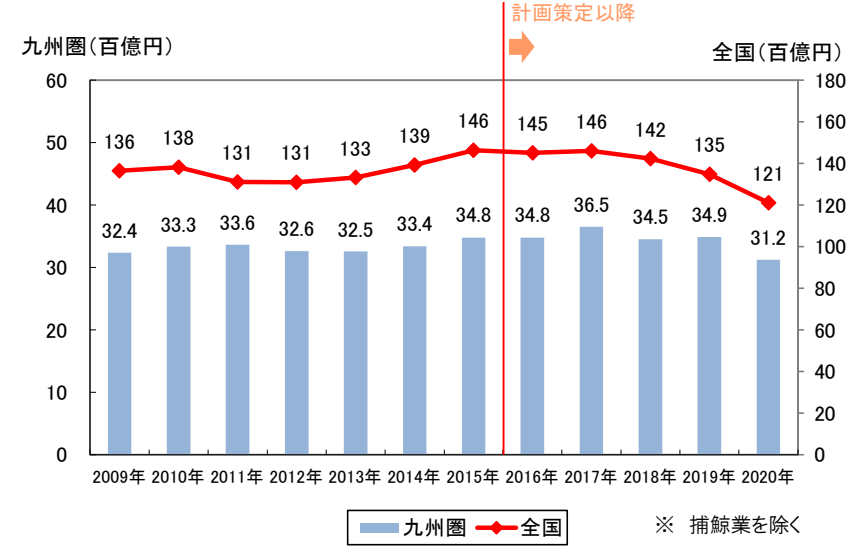
- ・2011年以降は増加傾向であり、2017年には184百億円まで増加したが、2018年から減少に転じ、2020年では174百億円に減少。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2014年をピークに2015年以降は減少傾向。

最新データ出典：2022年 3月

フードアイランド九州の形成

4-2. 海面漁業・養殖業産出額

出典：漁業産出額（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値(百億円)	32.4	33.3	33.6	32.6	32.5	33.4	34.8	34.8	36.5	34.5	34.9	31.2
全国に対する九州圏の割合	23.7%	24.1%	25.7%	24.9%	24.4%	24.0%	23.8%	24.0%	25.0%	24.3%	25.9%	25.8%

- ・2014年～2017年にかけて増加傾向であったが、2018年以降は減少傾向。2020年では31.2百億円。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015年以降は増加傾向。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

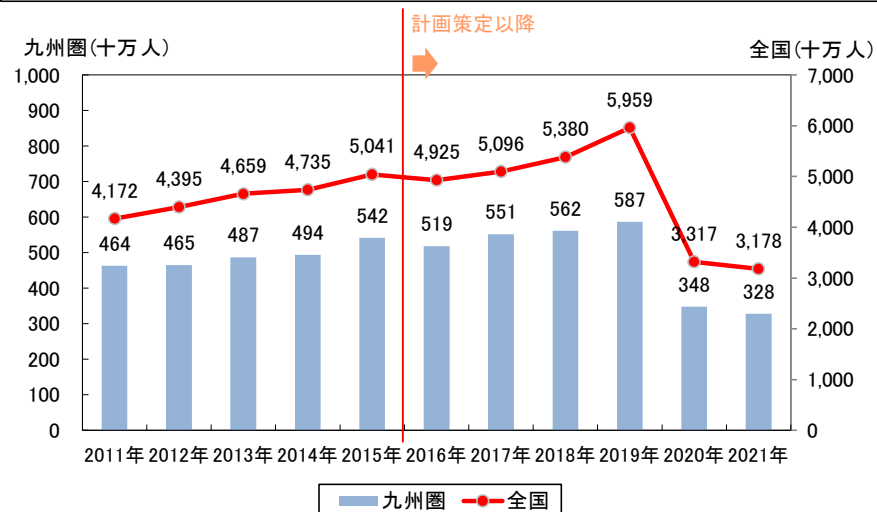
最新データ出典：2022年 6月

最新データ出典：2022年 6月

観光アイランド九州の形成

5. 延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値	464	465	487	494	542	519	551	562	587	348	328
全国に対する九州圏の割合	11.1%	10.6%	10.4%	10.4%	10.7%	10.5%	10.8%	10.4%	9.8%	10.5%	10.3%

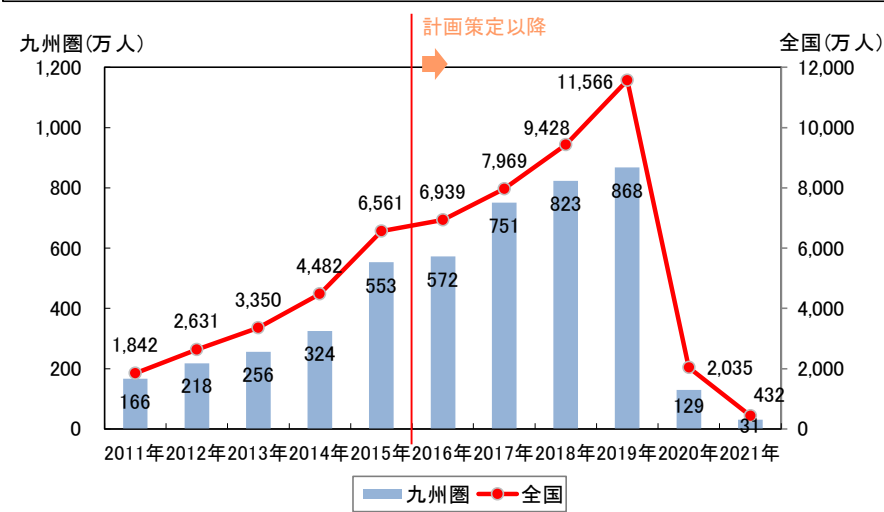
※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・熊本地震が発生した2016年を除き、これまで増加傾向であった。新型コロナウイルス感染症による影響を受け、2021年は約3,280万人と2019年より大きく減少。
- ・全国に対する九州圏の割合は、10%程度で推移。

広域観光周遊ルート形成による外国人旅行者の更なる受入

6. 外国人延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値(万人)	166	218	256	324	553	572	751	823	868	129	31
全国に対する九州圏の割合	9.0%	8.3%	7.7%	7.2%	8.4%	8.2%	9.4%	8.7%	7.5%	6.3%	7.2%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・2011年から2019年の間に、166万人から868万人と5倍以上増加。2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015～2017年にかけて増加したが、全国値の伸びが著しく、2018年は低下。以降、低下傾向にあったが、2021年は増加。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

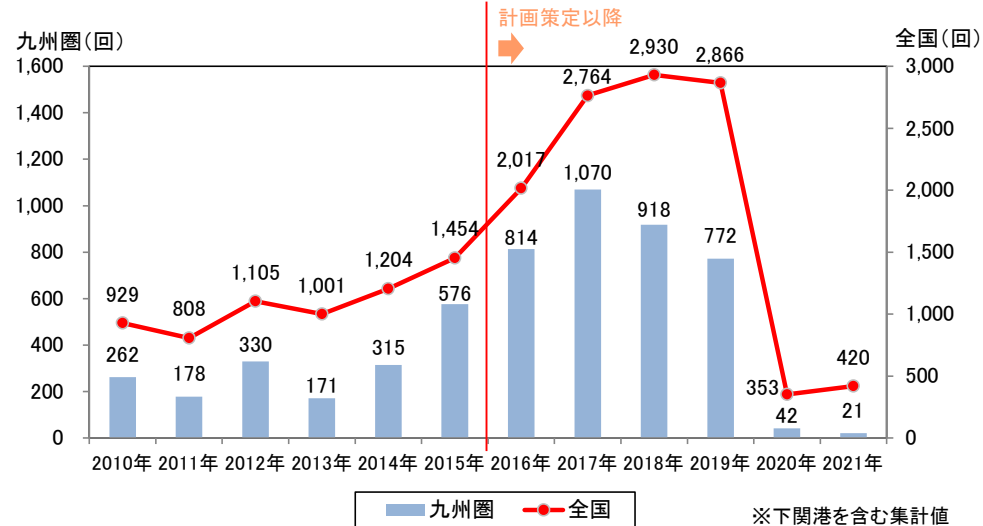
「ゲートウェイ九州」の効果在国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

最新データ出典：2022年 3月

外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備

7. クルーズ船寄港数

出典：港湾管理者からの聞き取りに基づく調査（国土交通省）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値(回)	262	178	330	171	315	576	814	1,070	918	772	42	21
全国に対する九州圏の割合	28.2%	22.0%	29.9%	17.1%	26.2%	39.6%	40.4%	38.7%	31.3%	26.9%	11.9%	5.0%

- ・2014年以降、寄港数は大きく増加し、2017年に1,000回を上回る。2018～2019年にかけて、中国発クルーズ船の寄港数の減少等の影響により減少。
- ・2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少。2020年では九州圏では42回、2021年では前年を下回る21回まで減少。

3

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

最新データ出典：2023年 2月（不定期更新）

最新データ出典：2022年 5月

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、 景観等を活用した交流、連携の促進

8. 自然・歴史文化及び行祭事・ イベントによる観光入込客数

出典：共通基準による観光入込客統計（観光庁）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
福岡県	—	44.2	41.1	44.5	49.3	45.9	48.8	集計中	集計中
佐賀県	11.8	11.7	12.3	12.4	12.7	14.2	14.0	6.3	6.0
長崎県	13.8	20.3	14.3	12.6	15.2	15.8	15.5	集計中	集計中
熊本県	17.0	16.9	18.0	13.9	15.7	16.7	18.2	7.3	5.8
大分県	19.2	19.9	18.9	16.1	15.9	17.4	17.4	16.5	7.8
宮崎県	13.6	13.4	13.9	11.6	13.5	13.6	集計中	集計中	集計中
鹿児島県	14.8	14.9	14.1	12.8	集計中	14.5	13.6	7.6	6.6

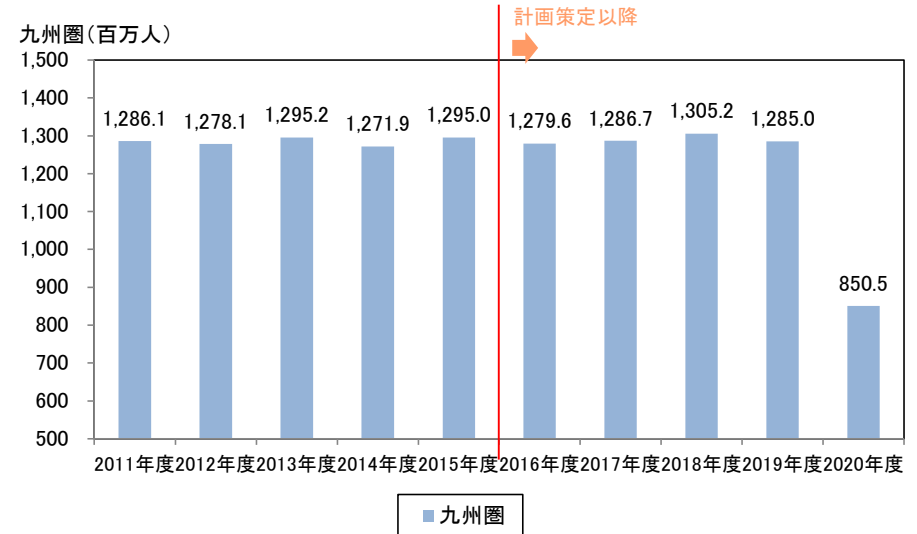
※共通基準に基づく集計方法となった2013年以降の値を活用

※各県で未公表の年次があることから、上記値は参考値扱いとする。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

9. 九州圏内の旅客流動量

出典：貨物・旅客地域流動調査（国土交通省）



※集計方法の変更があった2011年度以降の値を活用

・2011年度以降、約13億人とほぼ横ばいで推移。
・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく減少。

4

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

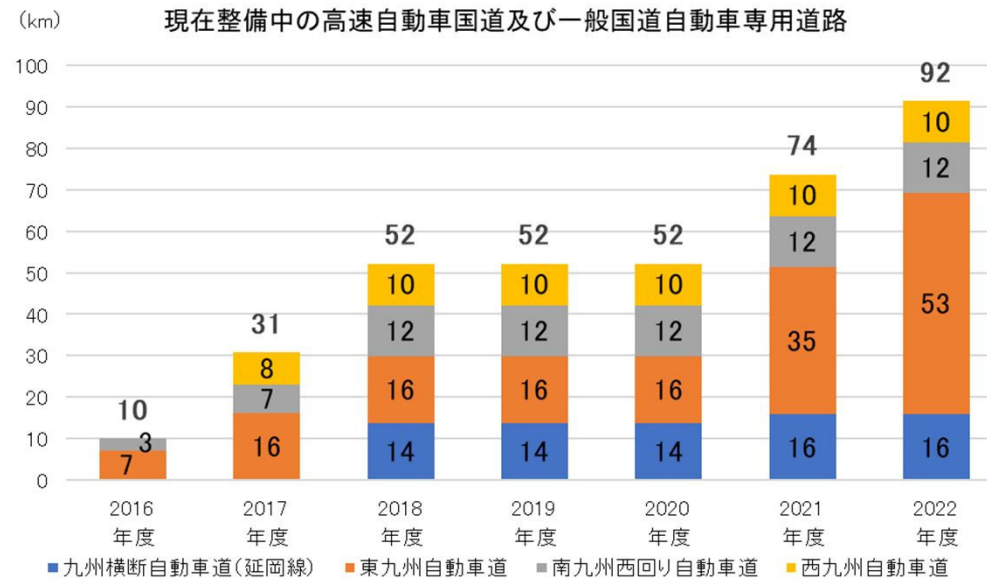
九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

最新データ出典：2023年 3月

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

10. 高規格幹線道路等の開通延長（整備中の道路）

出典：九州地方整備局事業概要等（九州地方整備局）



※値は累積値

※現在整備中の道路のみを示している(九州縦貫自動車道鹿児島線等、全線開通した路線除く)

・2016年度から2018年度にかけて増加。2019年度、2020年度は横ばいで推移し、2021年度以降は再び増加。

5

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

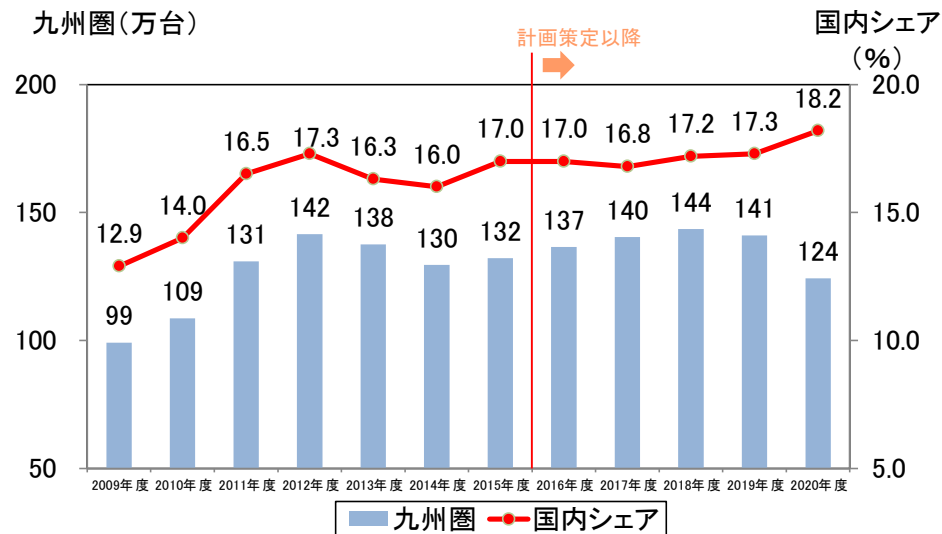
九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

最新データ出典：2021年 11月（※2021年 11月より更新無し）

自動車関連産業の競争力強化

11. 自動車生産台数及びシェア

出典：北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクト
(北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議)



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値(万台)	99	109	131	142	138	130	132	137	140	144	141	124
全国に対する九州圏の割合	12.9%	14.0%	16.5%	17.3%	16.3%	16.0%	17.0%	17.0%	16.8%	17.2%	17.3%	18.2%

・2015年度以降、生産台数及びシェアは高い水準で推移。2020年度生産台数の国内シェアは18.2%と前年より0.9ポイント増加したが、生産台数は124万台に減少。

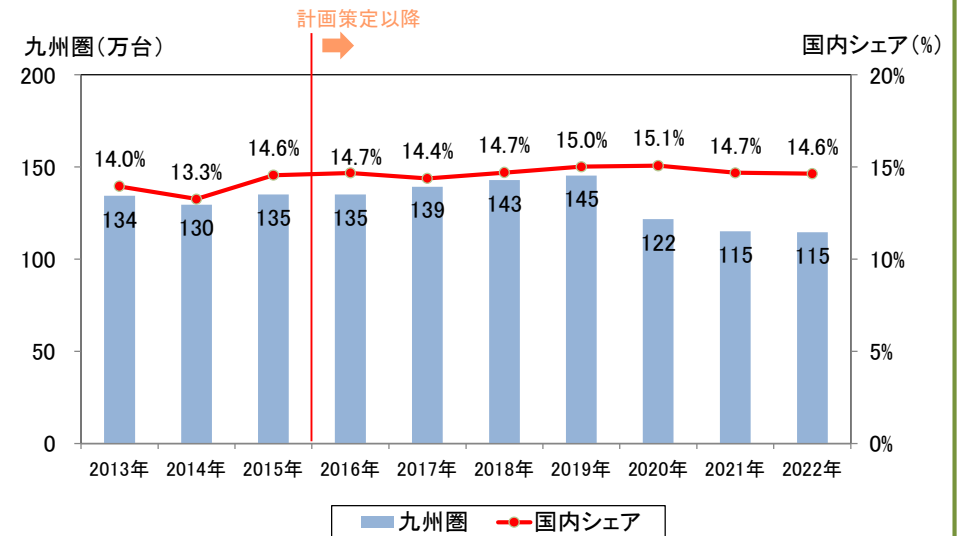
最新データ出典：2023年1月

自動車関連産業の競争力強化

参考

11. 四輪自動車の生産台数

出典：九州経済産業局



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値(万台)	134	130	135	135	139	143	145	122	115	115
全国に対する九州圏の割合	14.0%	13.3%	14.6%	14.7%	14.4%	14.7%	15.0%	15.1%	14.7%	14.6%

・2015年以降、生産台数及びシェアは15%程度で推移。2022年生産台数の国内シェアは14.6%となり、前年より0.1ポイント減少し、生産台数も115万台に減少。

自動車生産台数及びシェア(出典：北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト(北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議))について、生産台数の公表を停止。
四輪自動車の生産台数(出典：九州経済産業局)を参考掲載。

5

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

最新データ出典：2021年8月（※2021年8月より更新無し）

最新データ出典：2023年1月

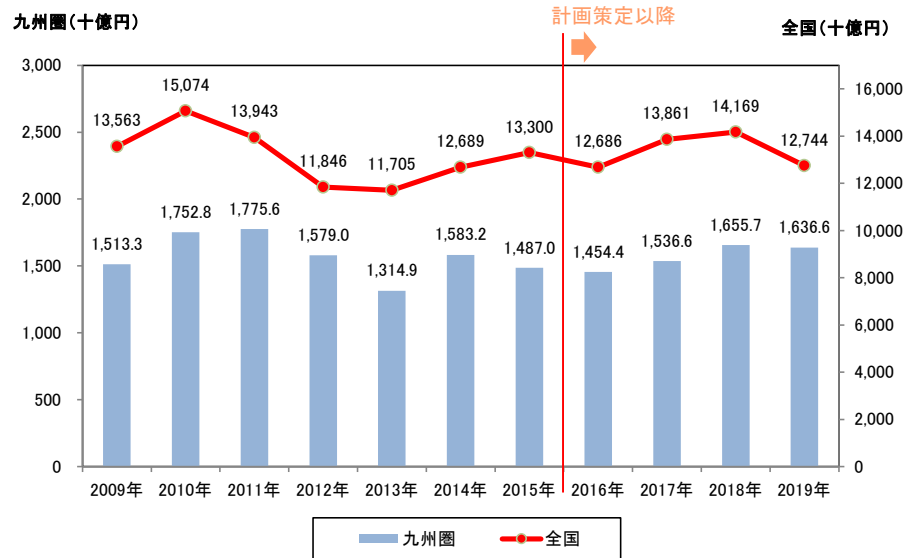
半導体関連産業の新分野進出

半導体関連産業の新分野進出

参考

12. 製造品出荷額等 （電子部品・デバイス・電子回路）

出典：工業統計、経済センサス（経済産業省）

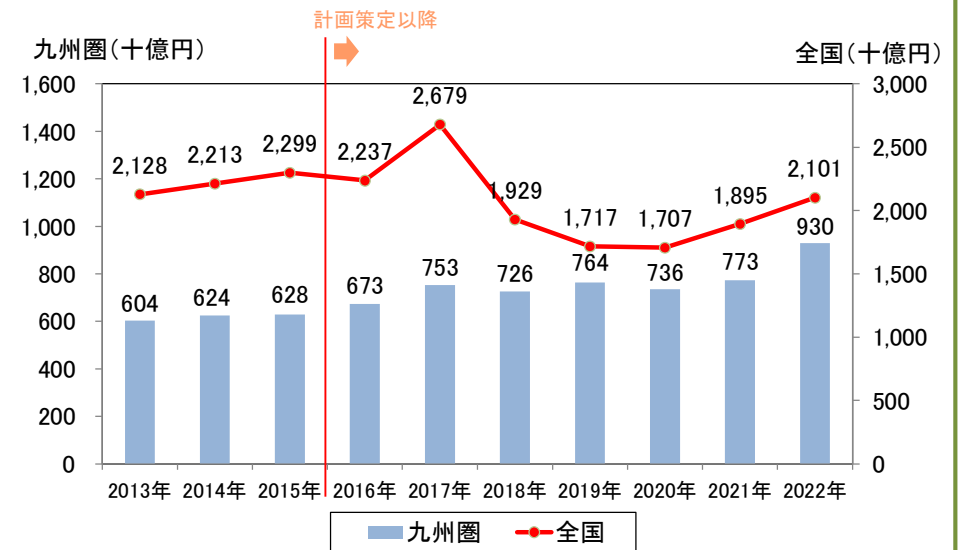


	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値 (十億円)	1,513.3	1,752.8	1,775.6	1,579.0	1,314.9	1,583.2	1,487.0	1,454.4	1,536.6	1,655.7	1,636.6
全国に対する 九州圏の割合	11.2%	11.6%	12.7%	13.3%	11.2%	12.5%	11.2%	11.5%	11.1%	11.7%	12.8%

・2013年に約1.3兆円まで落ち込んだが、2014年以降は増加傾向にあり、2019年は1.64兆円。

12. ICの生産実績

出典：九州経済産業局



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値 (十億円)	603.7	623.8	628.3	673.3	753.2	725.5	763.6	736.1	773.3	930.1
全国に対する 九州圏の割合	28.4%	28.2%	27.3%	30.1%	28.1%	37.6%	44.5%	43.1%	40.8%	44.3%

・2021年に約7333億円と前年より増加し、2022年は2年連続で増加、2022年のIC生産金額は約9301億円。

製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)【出典：工業統計、経済センサス(経済産業省)】について、工業統計廃止。
ICの生産実績【出典：九州経済産業局】を参考掲載。

6

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

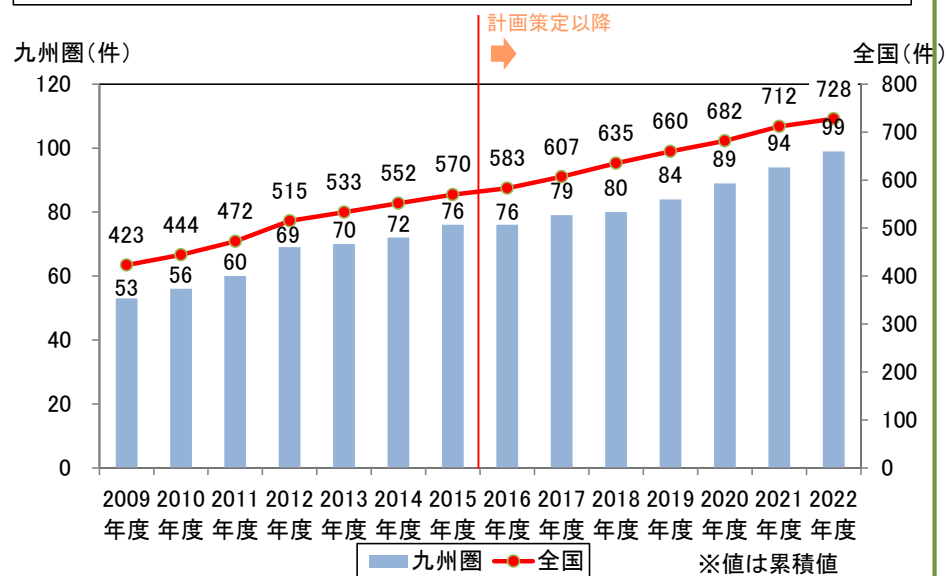
最新データ出典：2023年2月（不定期更新）

最新データ出典：2023年2月（不定期更新）

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

13. 地域団体商標数

出典：地域団体商標登録案件一覧（特許庁）



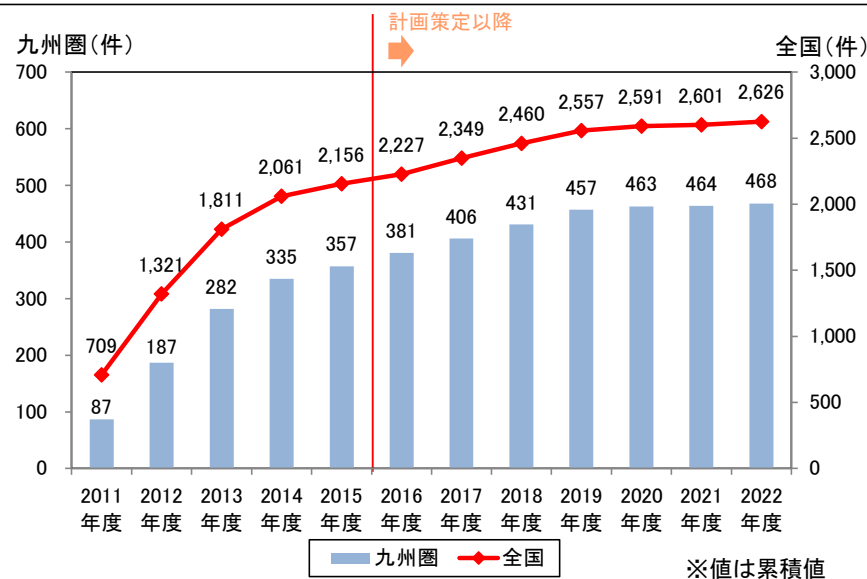
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州圏の値(件)	53	56	60	69	70	72	76	76	79	80	84	89	94	99
全国に対する九州圏の割合	12.5%	12.6%	12.7%	13.4%	13.1%	13.0%	13.3%	13.0%	13.0%	12.6%	12.7%	13.0%	13.2%	13.6%

・2010年度以降緩やかに増加し、2022年度までに99件が登録。

農林水産業や地域産業の新たな展開

14. 六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定数

出典：六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定の概要（農林水産省）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州圏の値(件)	87	187	282	335	357	381	406	431	457	463	464	468
全国に対する九州圏の割合	12.3%	14.2%	15.6%	16.3%	16.6%	17.1%	17.3%	17.5%	17.9%	17.9%	17.8%	17.8%

・2012年度と2013年度に大幅に増加、2014年度以降は堅調に増加。
 ・全国に対する九州圏の割合は、2011年度の12.3%から、2022年度は17.8%に増加。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

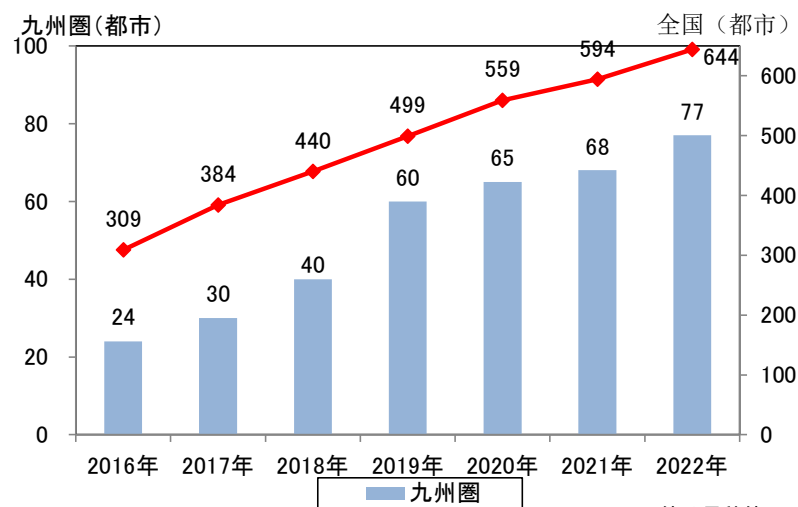
最新データ出典：2022年12月（不定期更新）

最新データ出典：2022年12月

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

15. 立地適正化計画の策定について
具体的な取組を行っている都市

出典：立地適正化計画作成の取組状況（国土交通省）



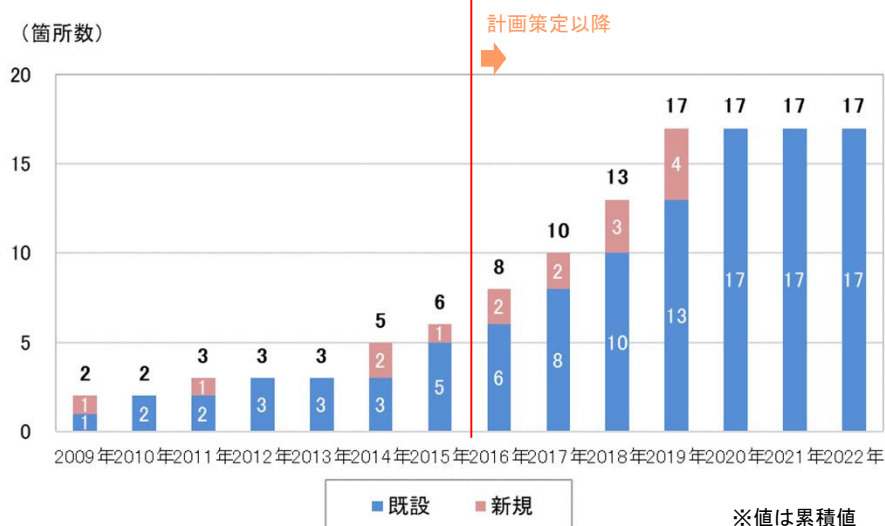
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値（都市）	24	30	40	60	65	68	77
全国に対する九州圏の割合	7.8%	7.8%	9.1%	12.0%	11.6%	11.4%	12.0%

- ・2022年までに取組を行っているのは77自治体。
- ・全国に対する割合は、2018年以降増加し、2019年以降は11～12%を推移。

基幹都市間的高速ネットワーク等の形成による連携強化

16. スマートIC開通箇所数

出典：九州地方整備局



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
新規	1	0	1	0	0	2	1	2	2	3	4	0	0	0
既設	1	2	2	3	3	3	5	6	8	10	13	17	17	17

- ・2009年以降、順次開通。2013年（3箇所）と比べて5倍以上（17箇所）に増加。2022年は新規開通箇所は無し。

7

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

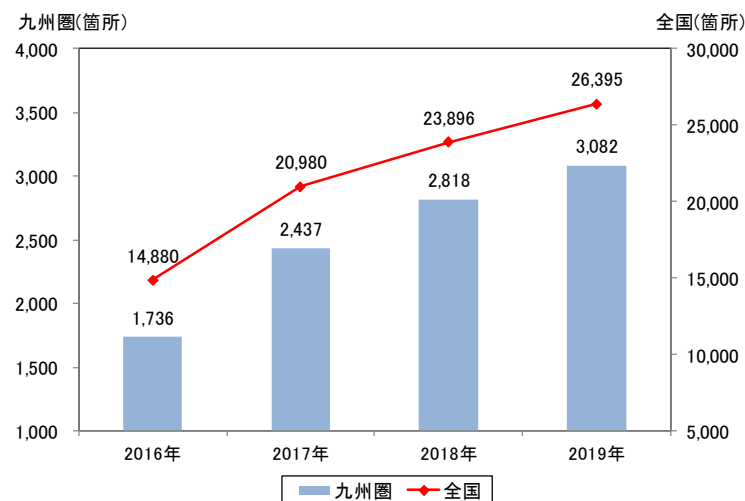
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

最新データ出典：2019年10月（※2020年 2月より更新無し）

ICTの利活用環境の総合的な整備

17. 防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数

出典：防災等に資するWi-Fi環境の整備計画（総務省）



※整備対象施設：①防災拠点（避難所・避難場所に指定された学校、市民センター、公民館等、官公署）
②被災場所として想定され、災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然・都市公園、案内所）

	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(件)	1,736	2,437	2,818	3,082
全国に対する九州圏の割合	11.7%	11.6%	11.8%	11.7%

- ・2016年から2019年までの3年間に1,000箇所以上増加している。
- ・全国に対する割合は、11%台と横ばいで推移している。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圈における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

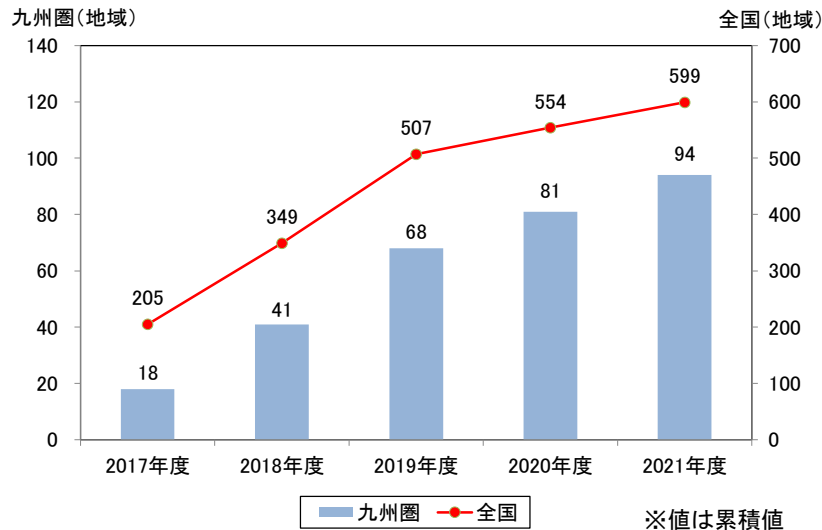
最新データ出典：2022年 3月

最新データ出典：2023年1月（不定期更新）

水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流圏

18. 農山漁村振興交付金（農泊推進対策）
実施地域数

出典：農林水産省



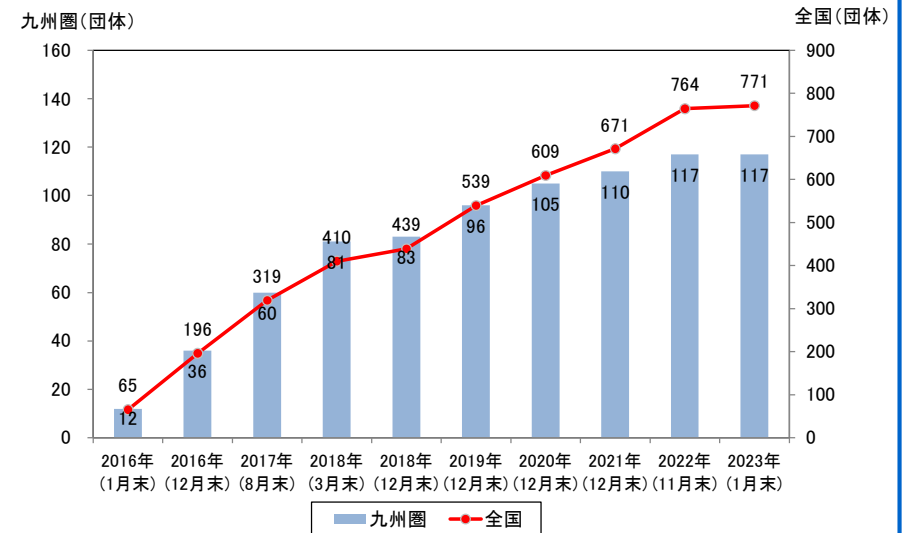
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
九州圏の値 (地域数)	18	41	68	81	94
全国に対する 九州圏の割合	8.8%	11.7%	13.4%	14.6%	15.7%

- ・九州圏における実施地域は、2017年度の18地域から、2021年度は延べ94地域までに増加。
- ・全国に対する割合は8.8%から15.7%へと増加。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

19. 地域公共交通計画の取組団体数

出典：国土交通省



	2016年 (1月末)	2016年 (12月末)	2017年 (8月末)	2018年 (3月末)	2018年 (12月末)	2019年 (12月末)	2020年 (12月末)	2021年 (12月末)	2022年 (11月末)	2023年 (1月末)
九州圏の値 (団体)	12	36	60	81	83	96	105	110	117	117
全国に対する 九州圏の割合	18.5%	18.4%	18.8%	19.8%	18.9%	17.8%	17.2%	16.4%	15.3%	15.2%

- ・2023年1月末現在で策定数は117件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2018年3月時より減少。

8

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

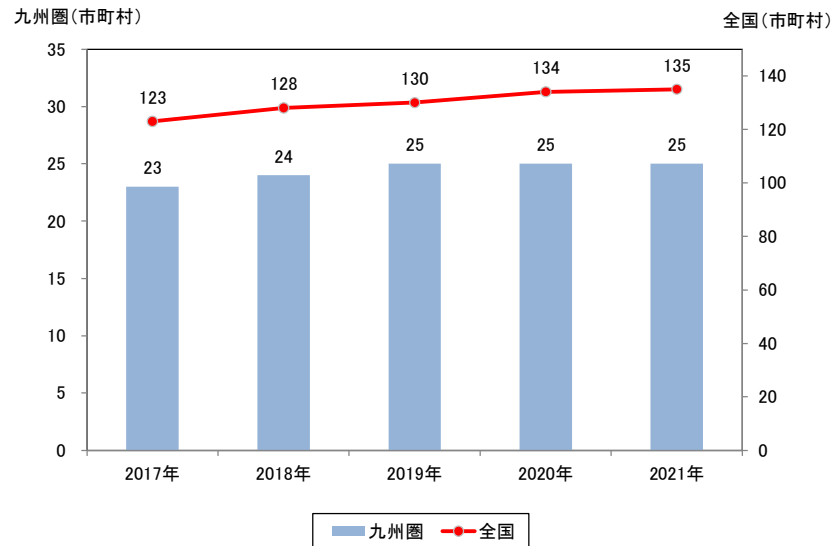
都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

最新データ出典：2022年12月（※事業終了につき今後数値の更新はなし）

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

20. 定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数

出典：定住自立圏構想（総務省）



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値(市町村)	23	24	25	25	25
全国に対する九州圏の割合	18.7%	18.8%	19.2%	18.7%	18.5%

※2017年：同年4月4日現在の値
 ※2018年：同年5月16日現在の値
 ※2019年：同年7月24日現在の値
 ※2020年：同年10月12日現在の値
 ※2021年：同年10月15日現在の値

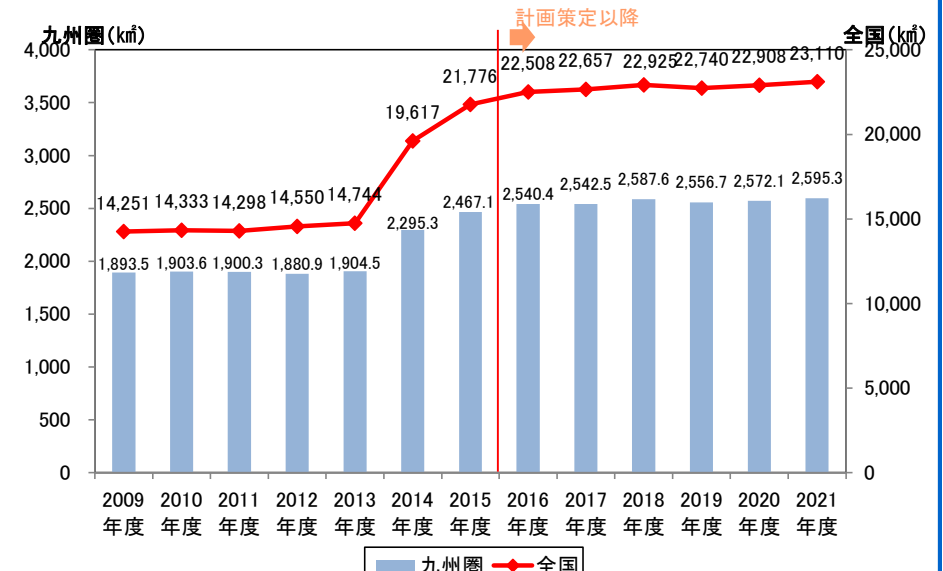
- ・定住自立圏で、医療・福祉・教育の取組を宣言している自治体は25件で、2017年からほぼ横ばい。
- ・全国に対する九州圏の割合は、約2割。

最新データ出典：2022年 8月

集落等地域資源の維持・管理

21. 多面的機能支払制度による取組面積

出典：多面的機能支払交付金取組実績（九州農政局）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
九州圏の値(km ²)	1,893.5	1,903.6	1,900.3	1,880.9	1,904.5	2,295.3	2,467.1	2,540.4	2,542.5	2,587.6	2,556.7	2,572.1	2,595.3
全国に対する九州圏の割合	13.3%	13.3%	13.3%	12.9%	12.9%	11.7%	11.3%	11.3%	11.2%	11.3%	11.2%	11.2%	11.2%

【多面的機能支払交付金】

農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的保全活動や、農道、ため池の軽微な補修等の取組に対する交付金制度

- ・2014年度急激に増加し、2016年度以降は横ばいで推移。

9

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

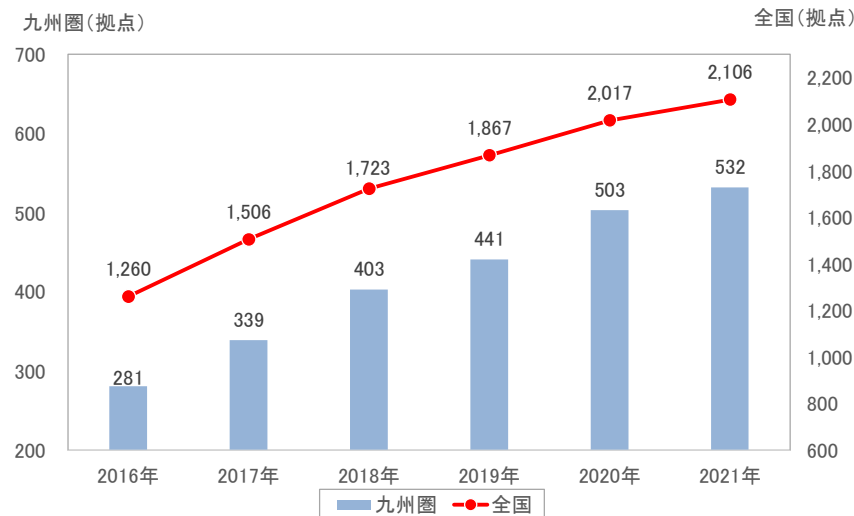
最新データ出典：2021年12月（※2021年12月より更新無し）

最新データ出典：2022年11月

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

22. 小さな拠点形成数

出典：小さな拠点の形成に関する実態調査
（内閣府地方創生推進事務局）



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値 (拠点)	281	339	403	441	503	532
全国に対する 九州圏の割合	22.3%	22.5%	23.4%	23.6%	24.9%	25.3%

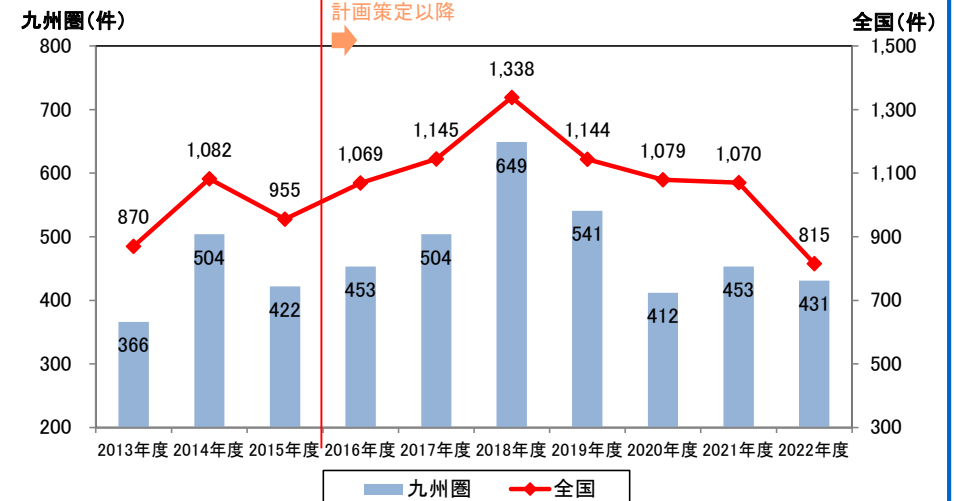
※内閣府地方創生推進事務局のアンケート調査に基づく。

- ・2016年の281拠点から、2021年には532拠点と増加傾向。
- ・全国に対する九州圏の割合は、22.3%→25.3%に増大傾向。

離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

23. 離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数

出典：離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表
（国土交通省）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州圏の値	366	504	422	453	504	649	541	412	453	431
全国に対する 九州圏の割合	42.1%	46.6%	44.2%	42.4%	44.0%	48.5%	47.3%	38.2%	42.3%	52.9%

※離島振興法第7条の4の規定に基づき、「離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等」「その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等」を実施した件数。
※各県で全離島を対象とする事業は1事業とする。

- ・2018年度にかけて増加傾向であったが、2018年以降は次第に減少傾向にある。
- ・全国での事業数が大幅に減少しており、九州圏の事業は増加していないものの、2022年度は全国に占める割合は52.9%と増加。

9

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

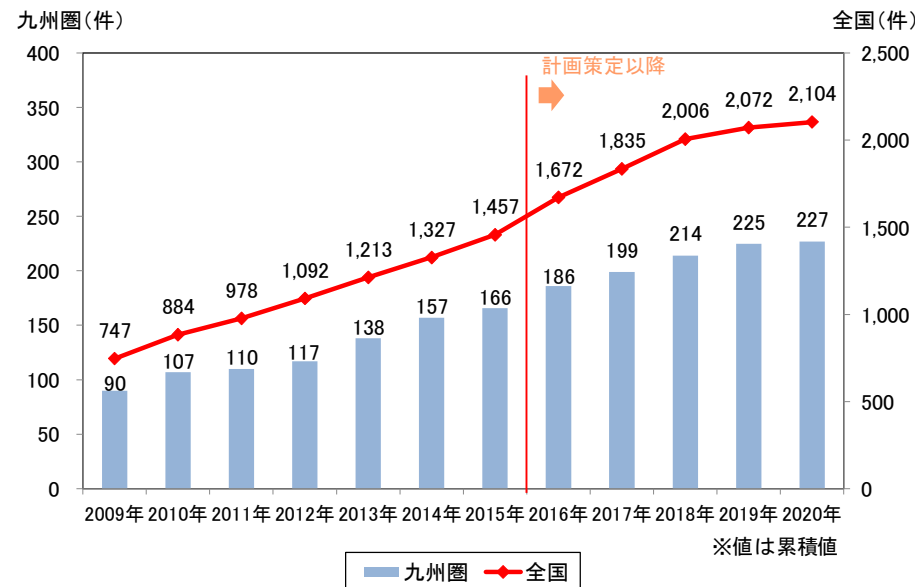
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

最新データ出典：2020年12月 2020年12月より更新無し

地域資源を活かした地域活性化の促進

24. 地域資源活用事業計画認定数

出典：地域資源活用チャンネル（独立行政法人中小企業基盤整備機構）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値(件)	90	107	110	117	138	157	166	186	199	214	225	227
全国に対する九州圏の割合	12.0%	12.1%	11.2%	10.7%	11.4%	11.8%	11.4%	11.1%	10.8%	10.7%	10.9%	10.8%

- ・2010年以降堅調に増加し、2020年は227件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、11%前後で推移。
- ※2020年を以て、事業計画の新規認定受付は終了。

10

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

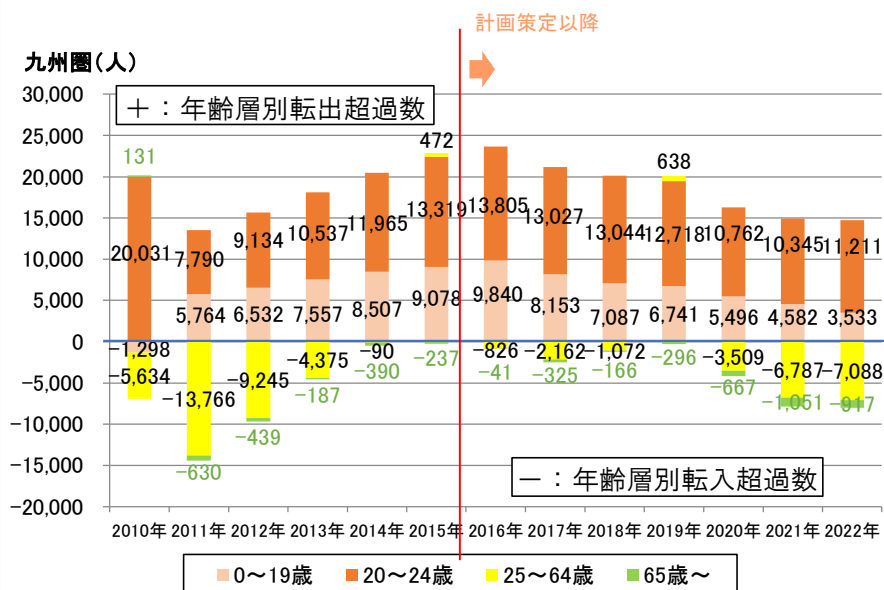
最新データ出典：2023年 1月

最新データ出典：2022年 3月

UJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

25. 年齢層別転出・転入超過数

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

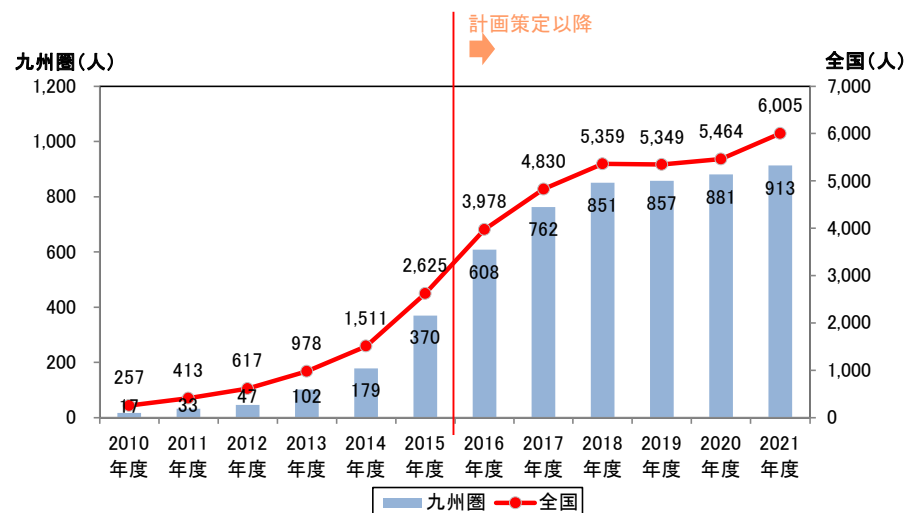


- ・2012年以降、転出超過が続いており、特に0～19歳及び20～24歳の若年層の転出超過が顕著。
- ・直近5年間は、25～64歳人口は多くの年で転入超過傾向にある。

女性・高齢者・障害者の活躍や地域おこし協力隊等の外部人材の活用

26. 地域おこし協力隊員数

出典：地域おこし協力隊設置状況（総務省）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
九州圏の値	17	33	47	102	179	370	608	762	851	857	881	913
全国に対する九州圏の割合	6.6%	8.0%	7.6%	10.4%	11.8%	14.1%	15.3%	15.8%	15.9%	16.0%	16.1%	15.2%

- ・2010年以降、増加傾向。特に2015～2017年度では大幅な増加を示し、2020年度は881人。
- ・2021年度の全国に対する九州圏の割合は15.2%であり、2010年度の6.6%から大きく増加しているが、2020年度からは9ポイント減少。

10

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

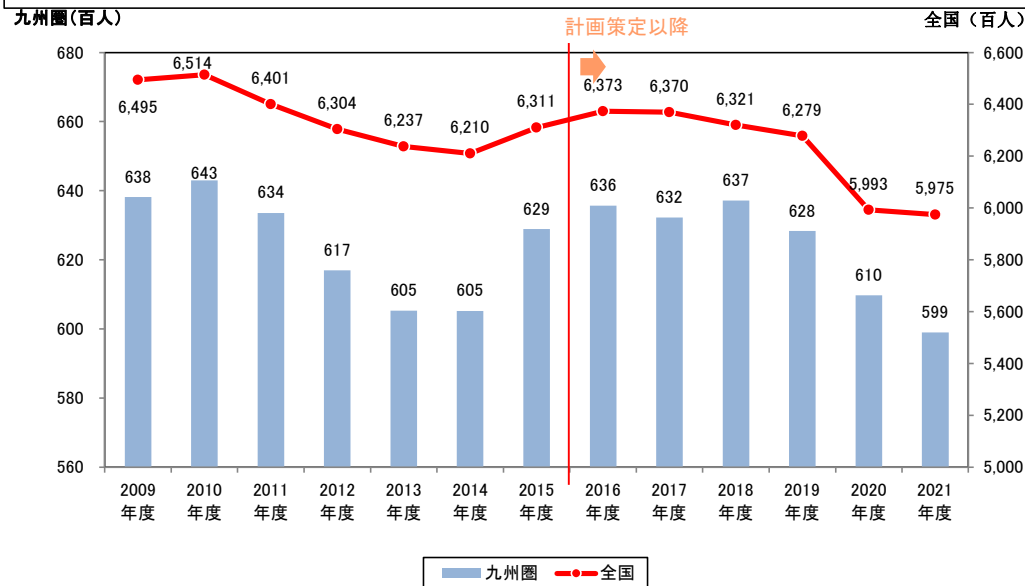
九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、Uターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

最新データ出典：2021年12月

高齢者が活躍できる「生涯現役社会」づくりの促進

27. シルバー人材センターに登録している 高齢者の就業者数

出典：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全国に対する九州圏の割合	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	10.0%	10.0%	9.9%	10.1%	10.0%	10.2%	10.0%

- ・2009年度以降、6万人台前半を推移。2021年度には599百人まで減少。
- ・全国に対する割合は、10%前後で安定的に推移。

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

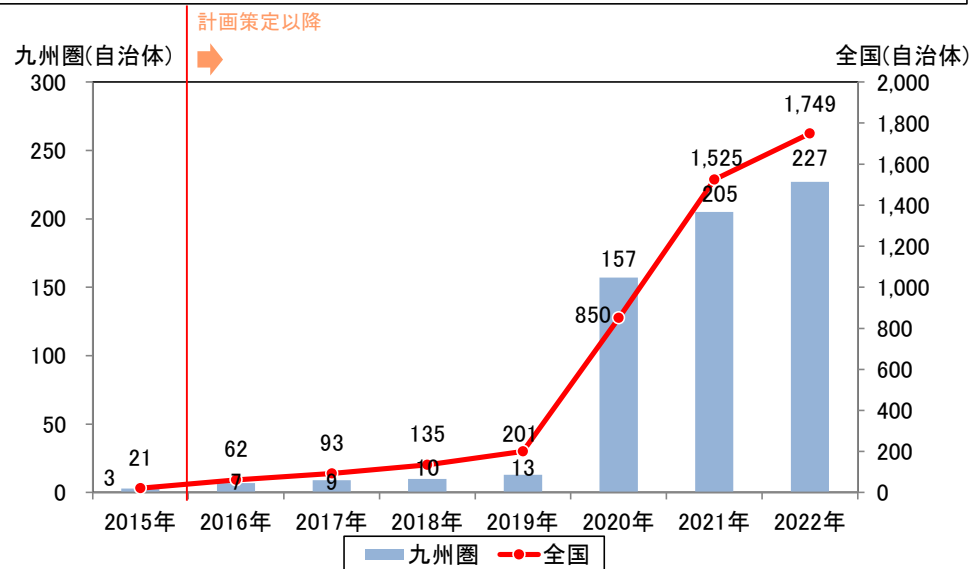
最新データ出典：2023年3月

最新データ出典：2023年3月

防災・減災対策の強力な推進

28-1. 地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数

出典：内閣官房



※値は累積値

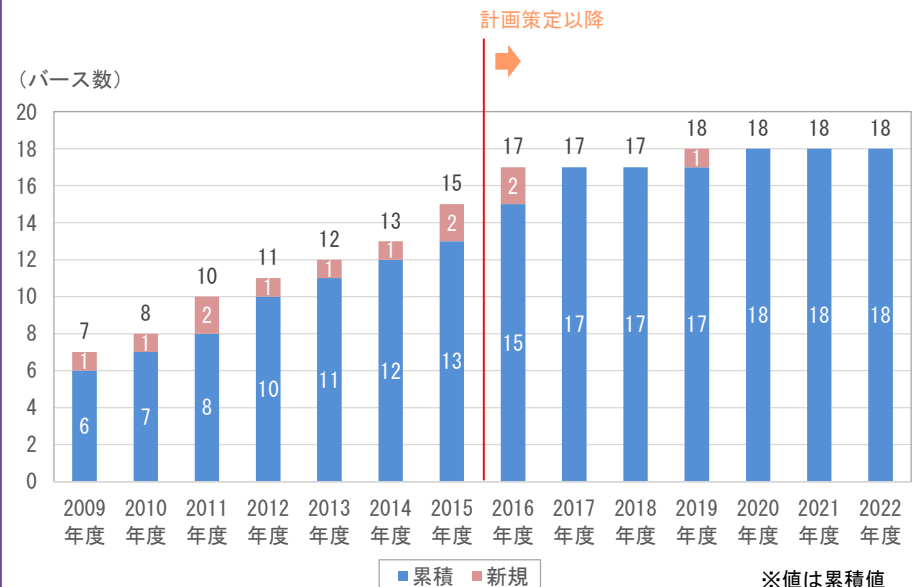
2023年1月1日現在の値

・2019年までの策定数は13自治体と低調であったが、2022年には231自治体が策定。

防災・減災対策の強力な推進

28-2. 耐震強化岸壁の整備数

出典：九州地方整備局



※値は累積値

※緊急物資輸送のための岸壁で、重要港湾以上の港を対象に集計。

・2009年度以降、順次増加しており、2022年度までに18バースが整備済。

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

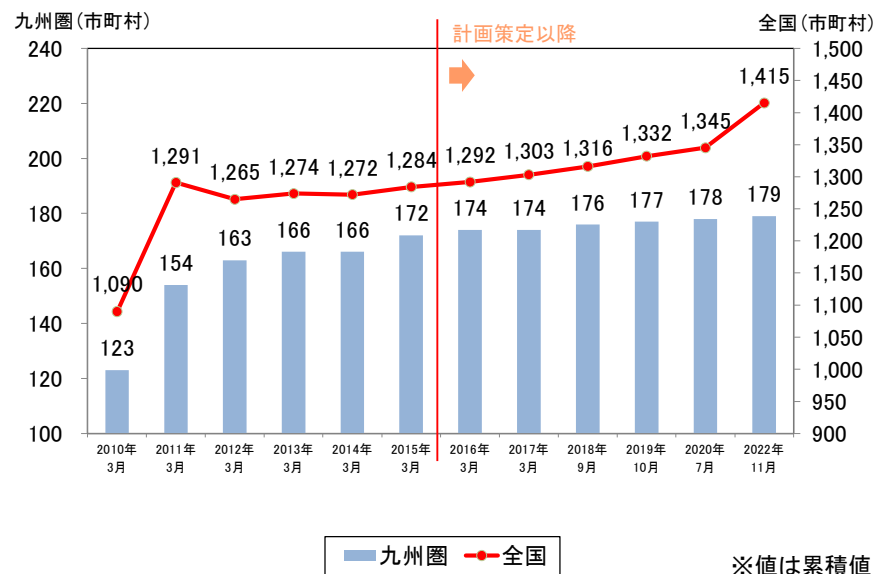
巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

最新データ出典：2023年3月（不定期更新）

減災の視点も重視したソフト対策の強化

29. 洪水ハザードマップの公表数

出典：水防のしおり（国土交通省）



	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年9月	2019年10月	2020年7月	2022年11月
九州圏の値(市町村)	123	154	163	166	166	172	174	174	176	177	178	179
全国に対する九州圏の割合	11.3%	11.9%	12.9%	13.0%	13.1%	13.4%	13.5%	13.4%	13.4%	13.3%	13.2%	12.7%

・2010年以降、順次増加しており、2022年2月までに179自治体が公表済。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

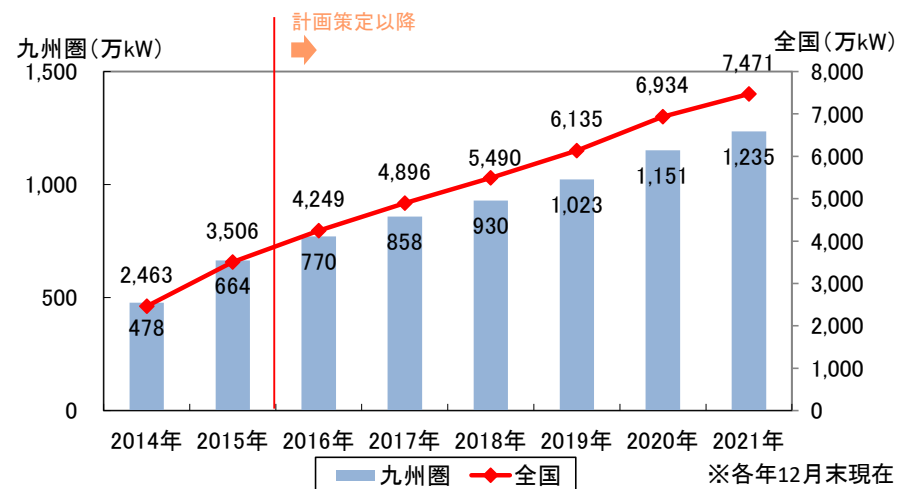
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2022年6月

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

30. 固定買取制度における 再生可能エネルギー導入量

出典：固定価格買取制度情報公表用HP（資源エネルギー庁）



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値 (万kW)	478	664	770	858	930	1,023	1,151	1,235
全国に対する 九州圏の割合	19.4%	18.9%	18.1%	17.5%	16.9%	16.7%	16.6%	16.5%

- ・2014年以降、順調に増加し、2021年は1,235万kW。
- ・全国に対する割合は年々低下傾向にあり、2020年は16.5%。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

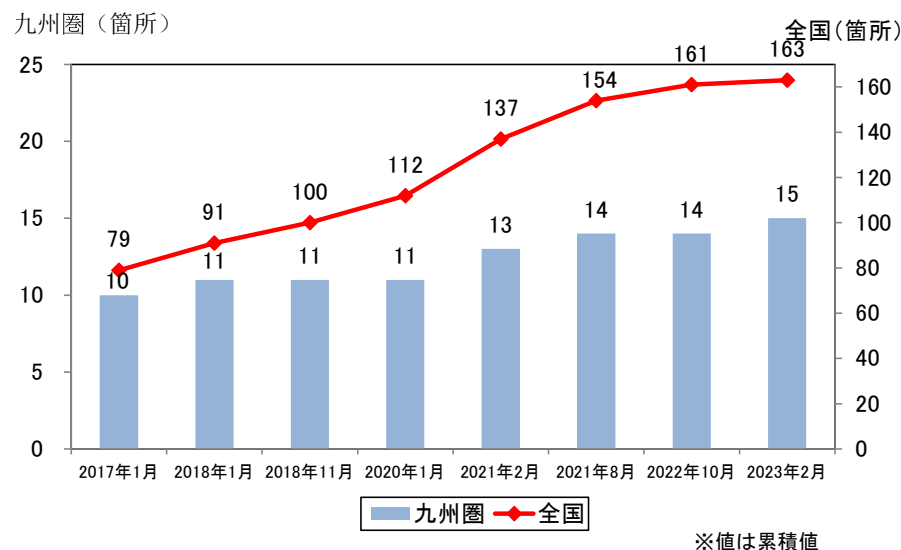
最新データ出典：2023年2月

最新データ出典：2022年11月

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-1. 水素ステーション数

出典：水素ステーション一覧（燃料電池実用化推進協議会（FCCJ））



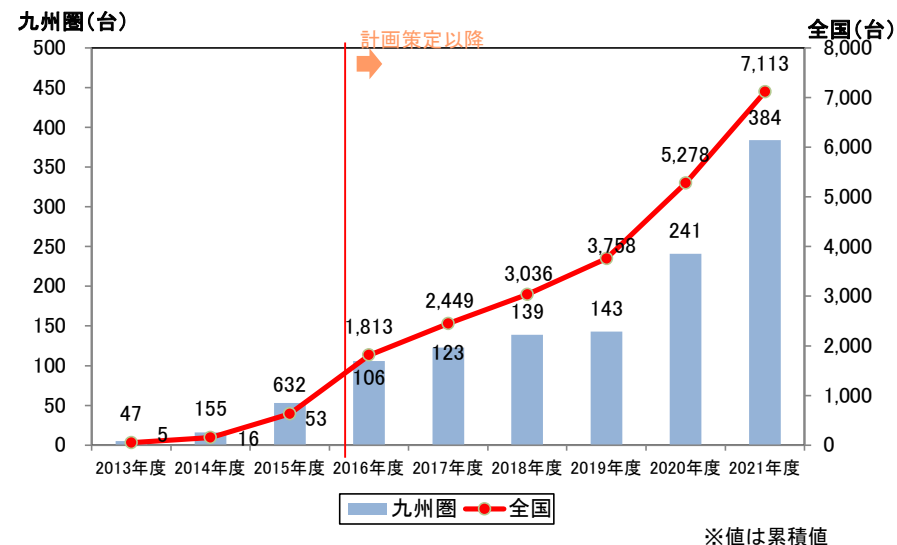
	2017年1月	2018年1月	2018年11月	2020年1月	2021年2月	2021年8月	2022年10月	2023年2月
九州圏の値（箇所）	10	11	11	11	13	14	14	15
全国に対する九州圏の割合	12.7%	12.1%	11.0%	9.8%	9.5%	9.1%	8.7%	9.2%

- ・ 2022年7月現在で14件。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は、2017年より次第に低下傾向にあり、2023年2月時点で9.2%。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-2. 燃料電池自動車（FCV）保有台数

出典：わが国の自動車保有動向（一般社団法人自動車検査登録情報協会）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
九州圏の値（台）	5	16	53	106	123	139	143	241	384
全国に対する九州圏の割合	10.6%	10.3%	8.4%	5.8%	5.0%	4.6%	3.8%	4.6%	5.4%

- ・ 2015年度～2016年度、2019年度～2021年度で大きく増加。特に2019年度～2021年度にかけて増加数が多く、384台まで増加。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は2013年度の10.6%から低下傾向にあったが、2020年度より増加傾向に転じている。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

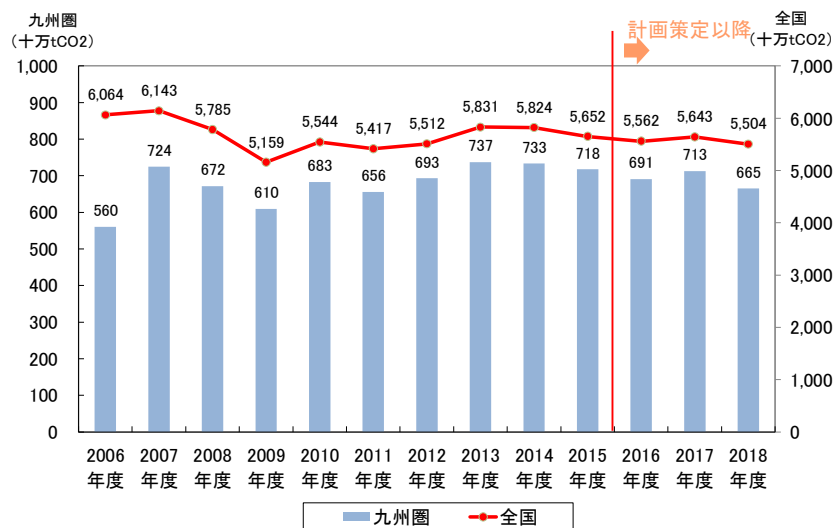
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2022年3月

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

32. 温室効果ガス排出量

出典：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 温室効果ガス排出量
算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果
(環境省、経済産業省)



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
九州圏の値 (十萬tCO2)	610	683	656	693	737	733	718	691	713	665
全国に対する 九州圏比率	11.8%	12.3%	12.1%	12.6%	12.6%	12.6%	12.7%	12.4%	12.6%	12.1%

- ・2013年から2015年までは減少傾向にあり、2017年度に増加したものの、2018年度は2016年度よりも減少。
- ・2011年以降、全国に対する九州圏比率は約12%前後で推移。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

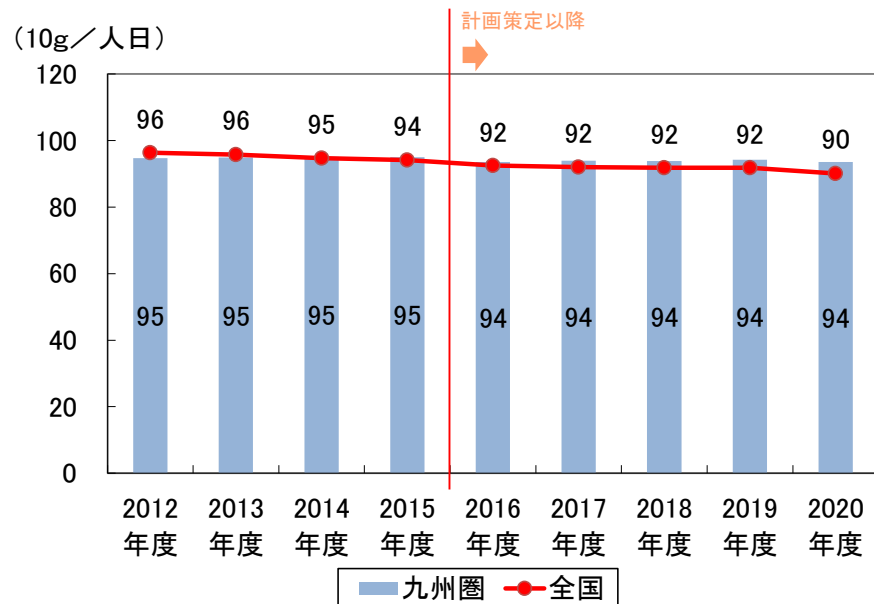
最新データ出典：2022年 4月

最新データ出典：2022年 4月

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-1. 一人一日当たりごみ総排出量

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

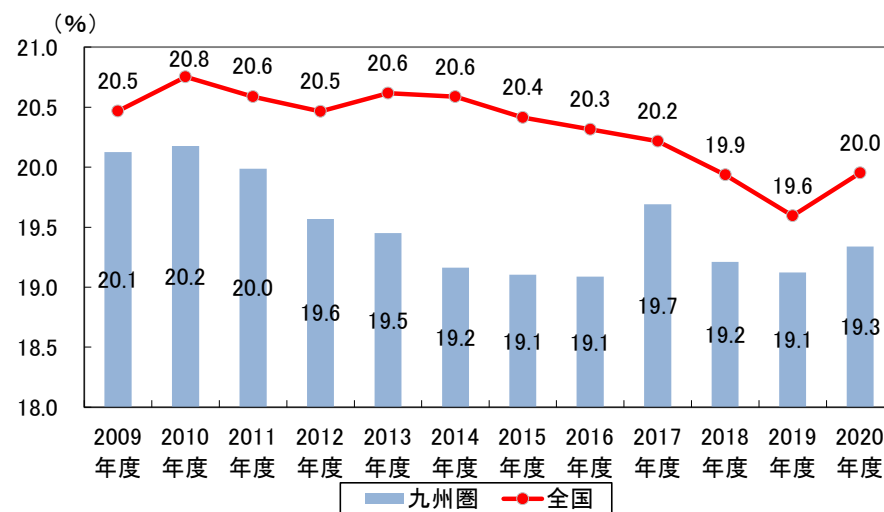


- ・940g/人日程度で、ほぼ横ばいで推移。
- ・2012年度では全国値が九州圏値を上回っていたが、2015年度に逆転、2016年度以降はともに横ばい。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-2. ごみのリサイクル率

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



- ・2017年度に19.7%に増加したものの、2018年度以降は減少傾向。2020年度は19.3%に増加。
- ・全国値に比べて九州圏値はやや低いまま推移している。